

2025 年度

卒業生・修了生および就職先からのアンケート調査報告書

2026 年 3 月

宮崎大学工学部・工学研究科

卒業生・修了生および就職先からのアンケート調査結果公表にあたって

工学部長・工学研究科長 鈴木 祥広

宮崎大学工学部では、教育の質的向上を目指して、「ディプロマポリシーの修得度、有用度に関するアンケート調査」を、以下の2つの回答対象に依頼して、定期的の実施しています。

A) 卒業生・修了生に対するアンケート調査（毎年）

ディプロマポリシーとして掲げている各種能力を、工学部卒業・修了時にどの程度身につけたと感じているか(修得度)、および、その能力が社会人になった後どの程度役立っているか(有用度)について調査

B) 就職先に対するアンケート調査（3年に1度程度）

ディプロマポリシーとして掲げている各種能力を、自社に就職した卒業生・修了生がどの程度身につけていると感じているかについて調査

本報告書では、2021年度卒業生(2022年3月卒業生)を対象に、上記A)のアンケート調査を実施し、「卒業生・修了生からのアンケート調査」の集計・分析結果を公表します。また、今年度は、2021年度から2023年度の宮崎大学工学部卒業生と修了生の就職先を対象とした、上記B)のアンケート調査を実施した結果についても公表します。さらに、現在工学部で推進している地域産業DXデジタル人材育成事業(産業DX)に関連して、事業開始前の時点での工学部卒業生が産業DX推進のポテンシャルをどの程度有しているか、就職先企業からアンケート調査した結果も示します。

宮崎大学工学部では、宮崎大学の使命である「変わりゆく世界情勢や新たな科学技術の進展にも対応できる人材の育成」を遂行するために、アンケート調査結果を今後の教育改善の推進に活かします。

最後になりましたが、本調査にご協力いただいた卒業生および修了生、ならびに、就職先の担当者の方々に、この場を借りて御礼申し上げます。

目次

【工学部】

●環境応用化学科	5
●社会環境システム工学科.....	9
●環境ロボティクス学科.....	13
●機械設計システム工学科.....	17
●電子物理工学科	21
●電気システム工学科	25
●情報システム工学科	29

【工学研究科】

●工学研究科全体	34
●環境応用化学分野	38
●社会環境システム工学分野.....	41
●環境ロボティクス分野.....	44
●機械設計システム工学分野.....	47
●電子物理工学分野	50
●電気システム工学分野.....	53
●情報システム工学分野.....	56

【産業 DX】	60
---------------	----

工学部

●環境応用化学科

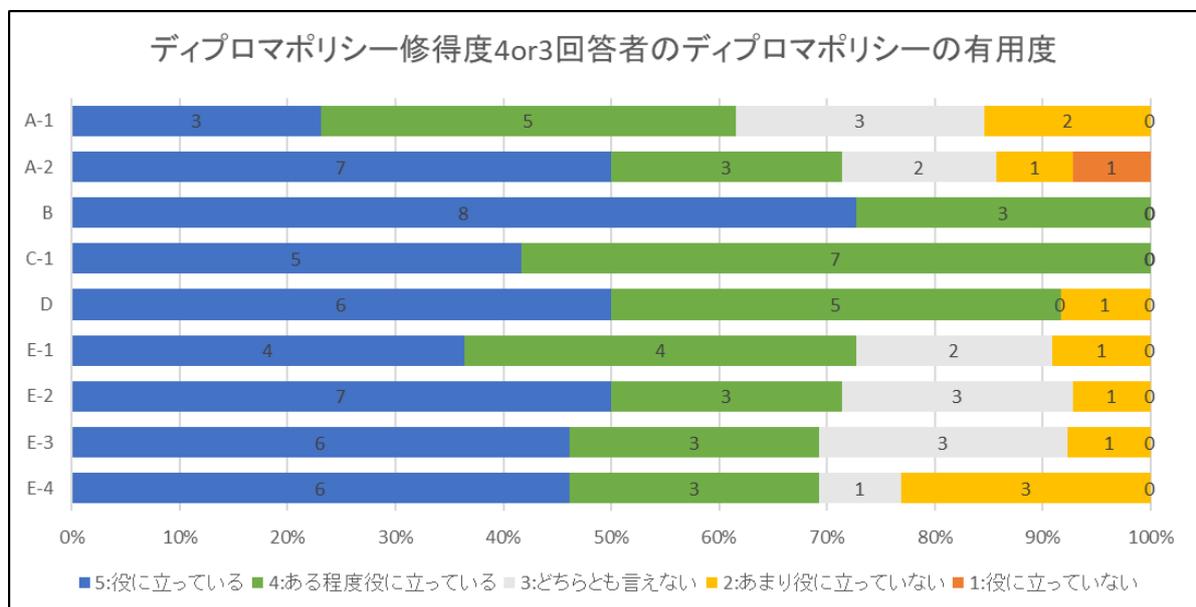
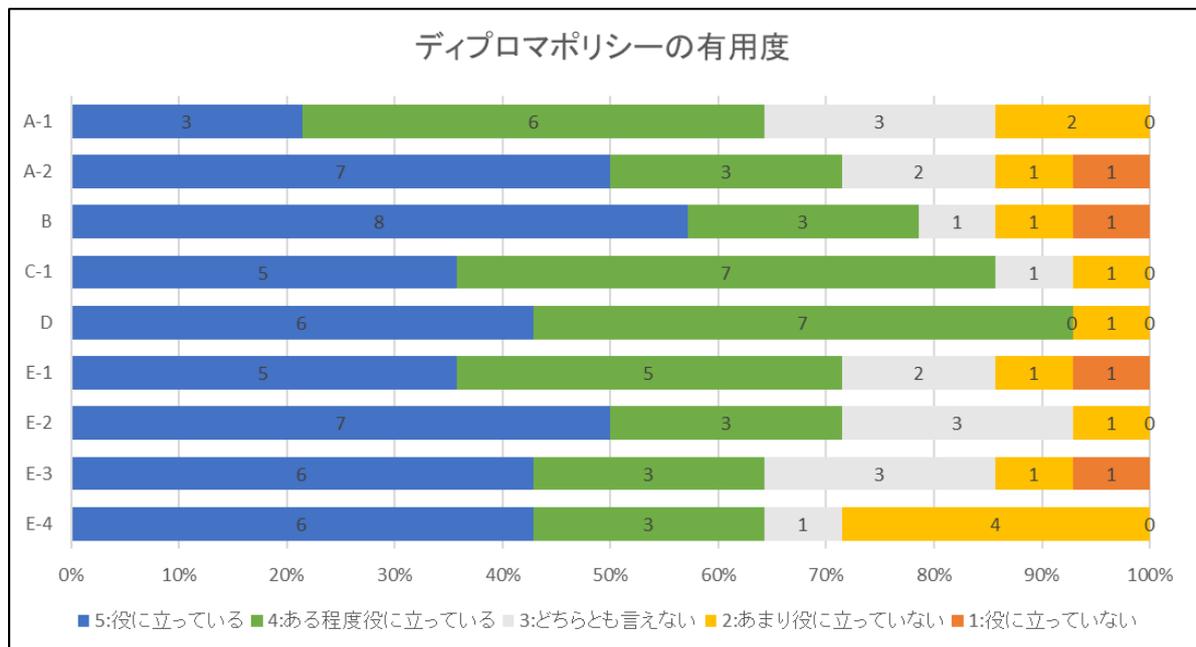
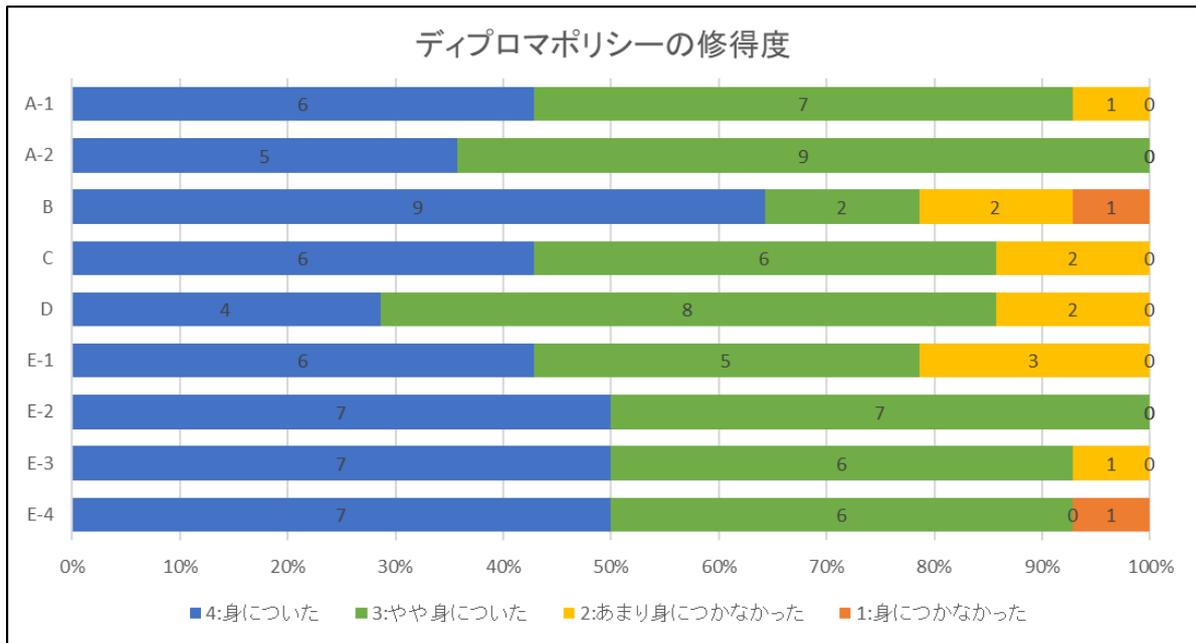
1. 環境応用化学科卒業生の業種別回答者数

業種 No	業種名	回答数	割合
4	印刷・同関連業	1	7.1%
5	化学工業、石油・石炭製品製造業	5	35.7%
6	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	1	7.1%
8	電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	14.3%
11	その他の製造業	2	14.3%
20	その他の専門・技術サービス業(建設コンサルタントを含む)	1	7.1%
21	学校教育	1	7.1%
23	地方公務員	1	7.1%
Total		14	100%

2. 環境応用化学科のディプロマポリシー

A-1	自然、歴史、文化などの種々の我々を取り巻く環境を理解し、そこにおける自己を把握すると共に地球環境と調和した人類の発展を多面的に考えることができる。
A-2	社会への環境応用化学の役割と使命を理解し、応用化学を基礎とする技術者としての社会への貢献と責任について考えることができる。
B	変化に対応するための自主的、継続的な学習、および探求をすることができる。
C	日本語による論理的な記述力を中心とするコミュニケーション、および英語の読解ならびに基礎的なコミュニケーションをすることができる。
D	社会の要求の本質を理解して解決するデザインができ、環境、安全、経済性などの制約を考慮しながら計画的且つ柔軟に問題を解決することができる。さらに、チームで仕事を達成することを学ぶ。
E-1	数学、物理学、環境科学および情報科学に関する基礎知識とそれらを応用することができる。
E-2	物理化学、無機化学、有機化学、生物化学、化学工学、環境化学などの専門基礎知識を修得し、それらを応用することができる。
E-3	物理化学、無機化学、有機化学、生物化学、化学工学、環境化学などの応用化学に関する問題を解決することができる。
E-4	修得した実験技術に基づき実験を計画・遂行し、得られた結果をまとめ、説明し考察することができる。

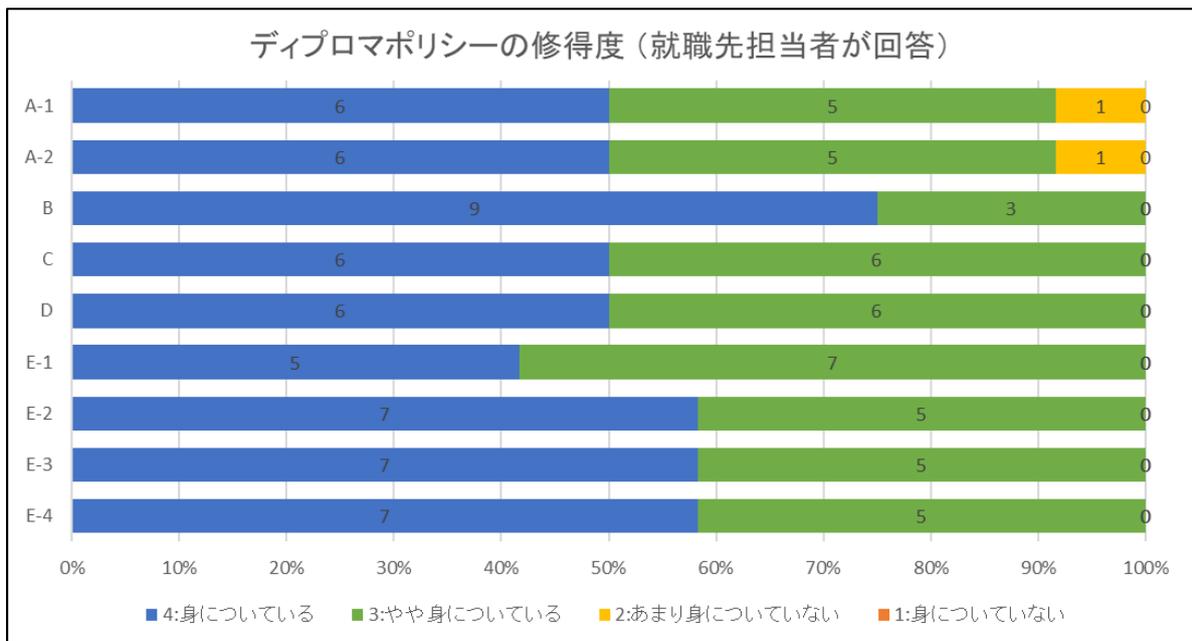
3. 環境応用化学科卒業生のアンケート結果



4. 環境応用化学科の就職先の業種別回答者数

業種 No	業種名	回答数	割合
2	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	1	8.3%
5	化学工業、石油・石炭製品製造業	4	33.3%
6	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	1	8.3%
7	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	1	8.3%
8	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	8.3%
11	その他の製造業	2	16.7%
20	その他の専門・技術サービス業(建設コンサルタントを含む)	2	16.7%
Total		12	100%

5. 環境応用化学科の就職先アンケート結果



6. 環境応用化学科のアンケート結果の評価

【卒業生へのアンケート結果】

卒業生 14 名から回答が得られた。回答者の業種は、化学工業、石油・石炭製品製造業を中心に 8 分野に及び、多様な分野で活躍していることがわかる。卒業生アンケートの結果、ディプロマポリシーの修得度については、すべての項目で「身についていた」および「やや身についていた」が 79%以上を占めており、自己評価は高い水準にある。

一方で、ディプロマポリシーの有用度については、B（自主的・継続的な学習）、C（コミュニケーション力）、D（チーム力）の評価は高かったものの、それ以外の項目では低い傾向がみられた。修得度の自己評価が高い学生においても同様の傾向が確認された。

以上の結果から、卒業生は環境応用化学科が掲げるディプロマポリシーを身につけていると判断できるが、学習内容の有用度については必ずしも高く評価されていないことが示唆される。就職先の分野が多岐にわたるため、職務内容によっては大学で学んだ内容が直接活用されない場合があることが理由として考えられる。特に、就職後4年目の段階では、大学で習得した知識を十分に活かしてきれていない可能性がある。

【就職先へのアンケート結果】

12社から回答が得られた。回答企業の業種は、化学工業、石油・石炭製品製造業を中心に、7分野と多岐にわたっていた。ディプロマポリシーの習得度については、すべての項目で「身についた」および「やや身についた」が90%以上を占めており、非常に高い評価が示された。

これらの結果から、環境応用化学科は、掲げるディプロマポリシーを十分に習得した卒業生を輩出できていると考えられる。

●社会環境システム工学科

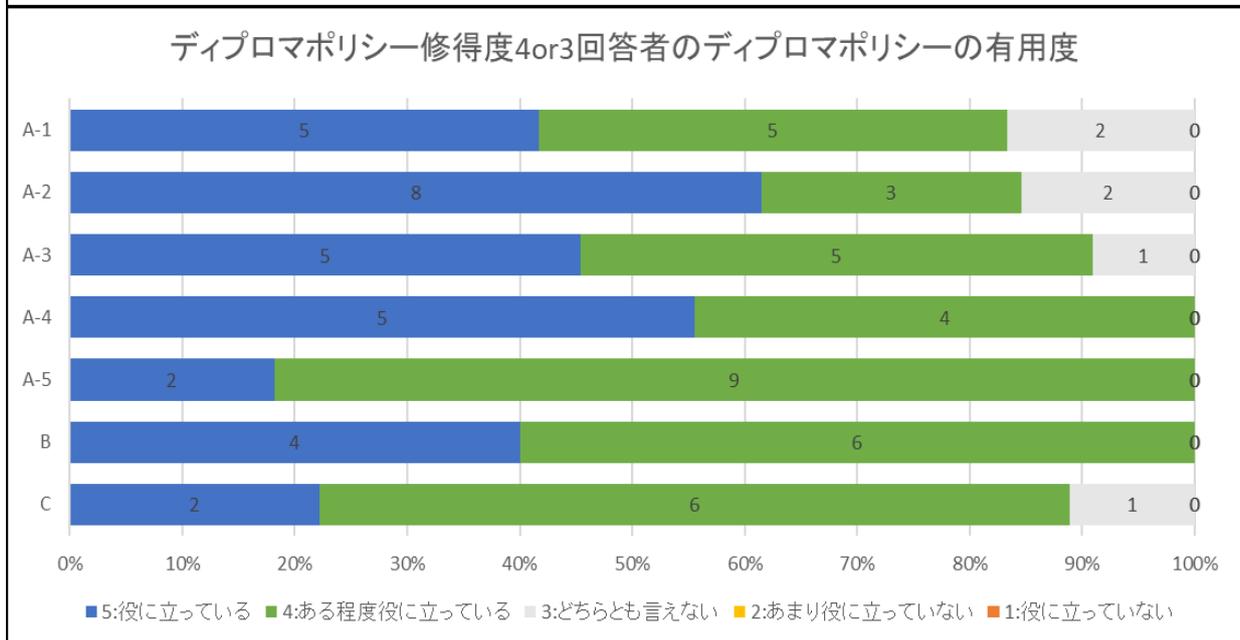
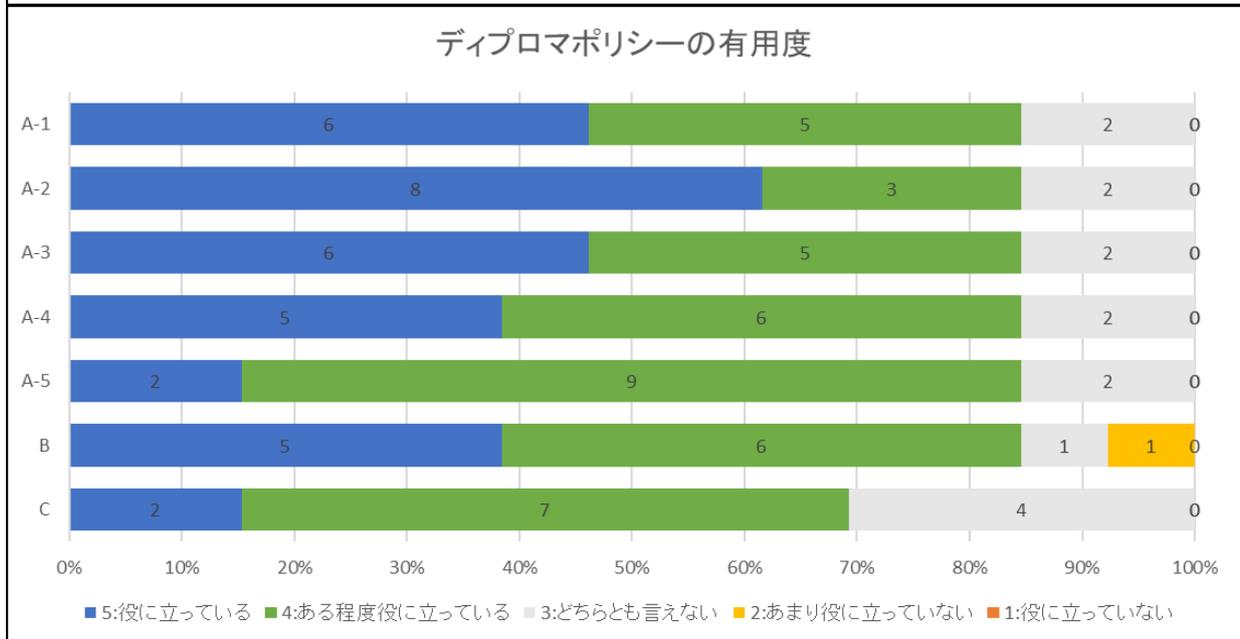
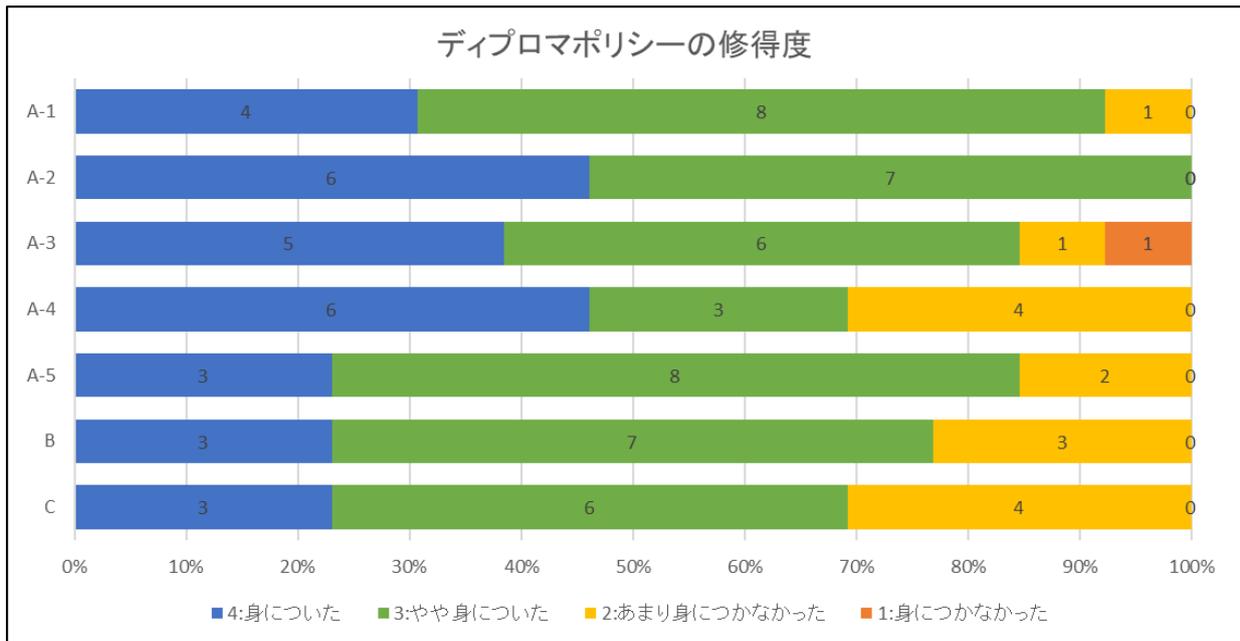
1. 社会環境システム工学科卒業生の業種別回答者数

業種 No	業種名	回答数	割合
1	建設業	6	46.2%
20	その他の専門・技術サービス業(建設コンサルタントを含む)	1	7.7%
23	地方公務員	4	30.8%
24	その他	2	15.4%
Total		13	100%

2. 社会環境システム工学科のディプロマポリシー

A-1	数学を含めた自然科学の知識：土木環境工学の技術者に必要となる専門知識を獲得する際に要求される数学、物理学などの基礎知識と情報処理技術に関する基礎知識を身につけている。
A-2	コミュニケーション能力：調査・実験・研究内容や成果について図表などを使って正確でわかりやすく記述、発表や質疑応答ができるとともに、専門分野に関する英語を理解・記述するための基礎的な能力を身につけている。
A-3	自己学習能力：土木環境工学の分野に興味を持ち、演習などを通じて自主的に学習する習慣を身につけている。
A-4	課題解決能力：土木環境工学の分野における課題の発見から解決にいたる手順や方策を計画・遂行できる能力を身につけている。また、調査や実験を計画・遂行し、結果を正確に解析して考察する一連のプロセスを体得している。また、チームで仕事をするための能力を身につけている。
A-5	技術者としての倫理：工学技術が社会や自然に及ぼす影響や効果を理解するとともに、公共の福祉の向上と環境保全を使命とする土木環境工学の技術者として必要な倫理・規範や責任を理解・判断できる能力を身につけている。
B	自然との調和を図りつつ生活・経済・文化・安全・地域を支える社会基盤を計画・設計・管理・評価する上で必要な、計画学系、建設材料工学系、構造工学系、地盤工学系、水理・水工学系、水処理・環境工学系の専門能力を身につけている。
C	現代の土木環境工学が直面している国内的、国際的問題を理解し、社会の技術者への要請を察知し、技術者のあるべき方向性を理解して適切な行動ができる能力を身につけている。

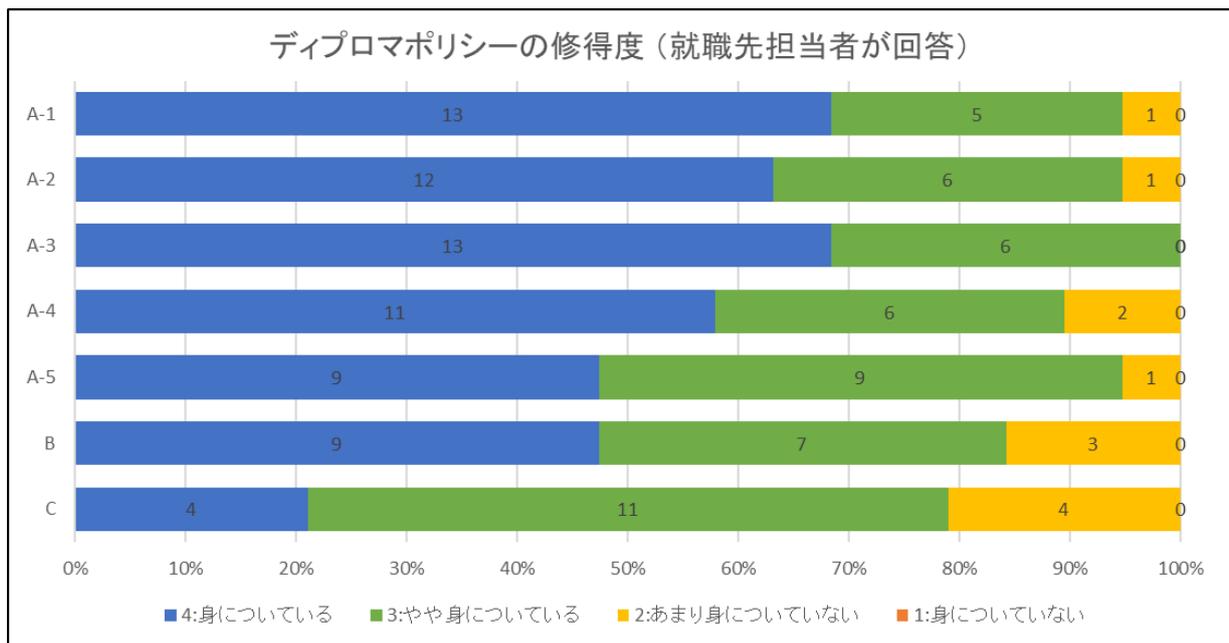
3. 社会環境システム工学科卒業生のアンケート結果



4. 社会環境システム工学科の就職先の業種別回答者数

業種 No	業種名	回答数	割合
1	建設業	9	47.4%
6	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	1	5.3%
20	その他の専門・技術サービス業(建設コンサルタントを含む)	9	47.4%
Total		19	100%

5. 社会環境システム工学科の就職先アンケート結果



6. 社会環境システム工学科のアンケート結果の評価

卒業生 13 名から回答があった。回答のあった業種は、主に建設業、公務員、コンサルタントであり、おおむね本学科の就職先が反映されている。ディプロマポリシーの習得度は、A-4 と C 以外はいずれの項目も「身についた」、「やや身についた」が 70%以上であり、問題はない。A-4 は課題解決能力の向上に関する習得度、C は社会への要請に関する習得度であり、やや低かった。ディプロマポリシーの有用度は、「役に立っている」、「ある程度役に立っている」の割合は 70~85%程度であった。特に C（社会への要請）の有用度がやや低い結果となった。土木や環境の分野は多岐にわたるため、就職先によってはあまり使われない知識があったことが理由として考えられた。特に、就職後 4 年目では、まだ包括的な業務に携わる機会が少ないため、大学で学んだ知識を十分に活かしてきれていない可能性がある。

就職先からの回答では、「身についた」、「やや身についた」の割合はいずれの項目でも 75%以上であり、概ね問題ないと判断された。C について「あまり身につかなかった」が 20%であり、他の項目に比べて多かった。

以上より、卒業生は、おおむね本学科で教育した専門的内容は身についたと判断しており、ディプロマポリシーが役立つものとして認識されていた。今後も継続して本プログラムのポリシーに基づく教育を実践していくことが求められる。一方、就職先は総合的な知識に対する行動能力を求めていることがうかがえた。土木環境工学分野が持つ実社会での課題は、これまでの知識では十分対応できない問題（災害対策、人口減少対応、国際貢献など）を多く含んでいる。このため、卒業後4年目の社会人にとっては難しい課題に直面せざるを得ない状況があり、就職先からはCに関する知識が十分に備わっていないと判断された場合があったと考えられた。したがって、「C」に対する教育のあり方について改善が求められる。2021年度からのカリキュラムでは、専門的知識のみではなく、より包括的な知識や経験を得るための授業を取り入れており、より社会の要請を察知し、技術者のあるべき方向性を理解して適切な行動を取れる能力を身に付けさせている。

●環境ロボティクス学科

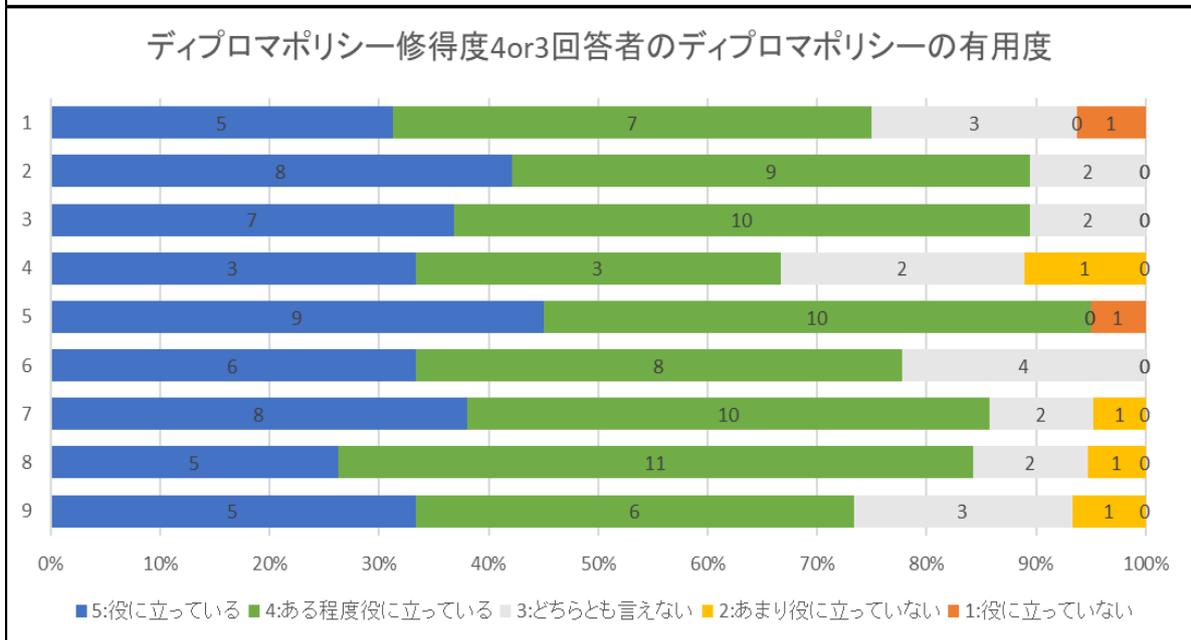
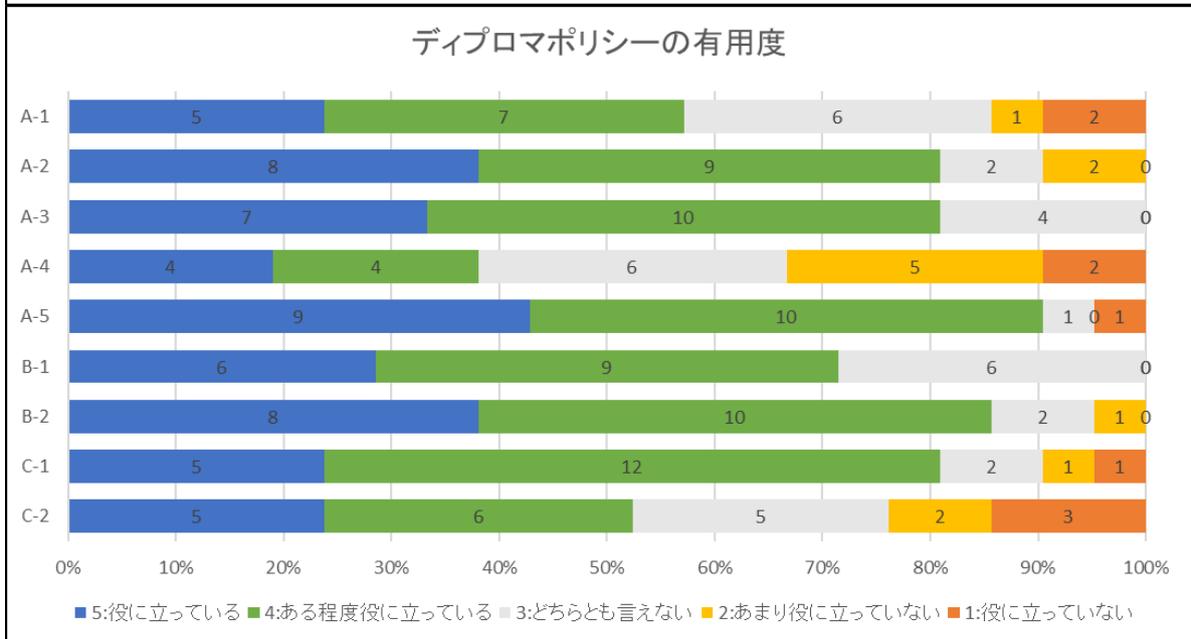
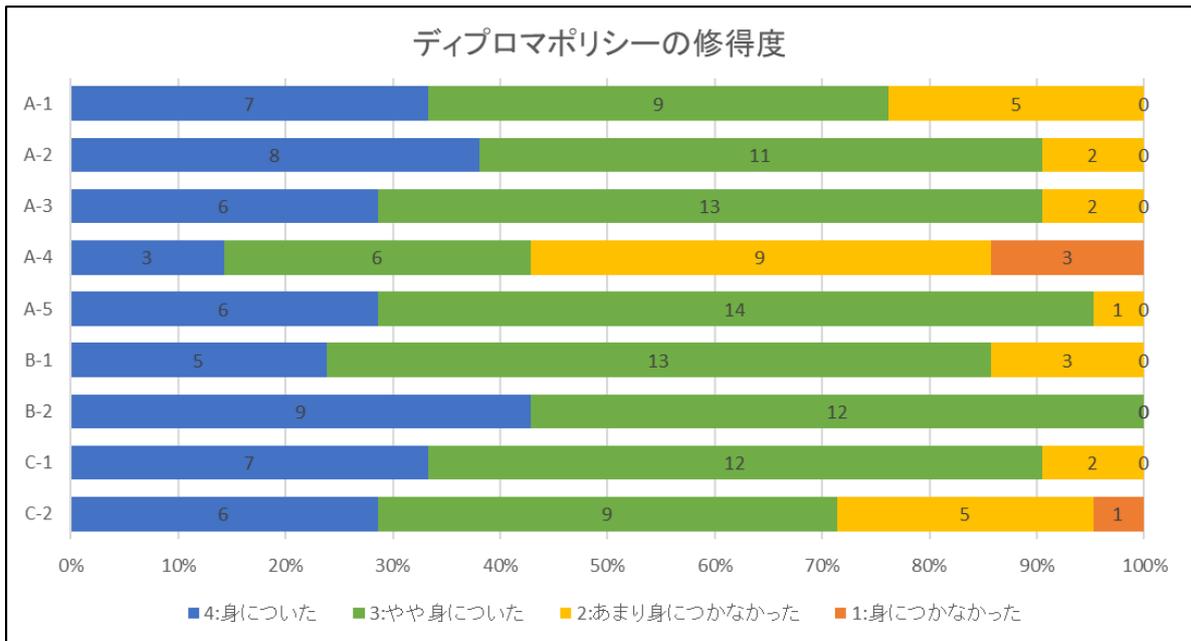
1. 環境ロボティクス学科卒業生の業種別回答者数

業種 No	業種名	回答数	割合
6	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	1	4.8%
8	電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	28.6%
9	電気・情報通信機械器具製造業	2	9.5%
10	輸送用機械器具製造業	2	9.5%
11	その他の製造業	2	9.5%
13	情報通信業	3	14.3%
17	金融業	1	4.8%
20	その他の専門・技術サービス業(建設コンサルタントを含む)	1	4.8%
24	その他	3	14.3%
Total		21	100%

2. 環境ロボティクス学科のディプロマポリシー

A-1	数学、機械、電気電子、情報、化学などの専門領域の基礎知識を習得し、それを活用できる。
A-2	与えられた課題を達成する過程において、自ら問題を発見、整理、解決する基礎能力と工学デザイン能力を活用できる。
A-3	与えられた課題を達成する過程において、グループ討論を通じて得られるチームワーク力（リーダーシップ、協調性）を発揮できる。
A-4	相手に自分の考えを理解してもらえ外国語を含むコミュニケーションを実践できる。
A-5	多様な情報を収集し、数量的スキルに基づいて分析し、効果的に活用することができる。
B-1	広い視野から多面的に物事を考えることができる。
B-2	課題や問題に対して、自律的、継続的に取り組むことができる。
C-1	社会における技術者の役割や使命を理解し、技術者として必要な倫理や規範を判断することができる。
C-2	環境及び地域に関する知識を理解できる。

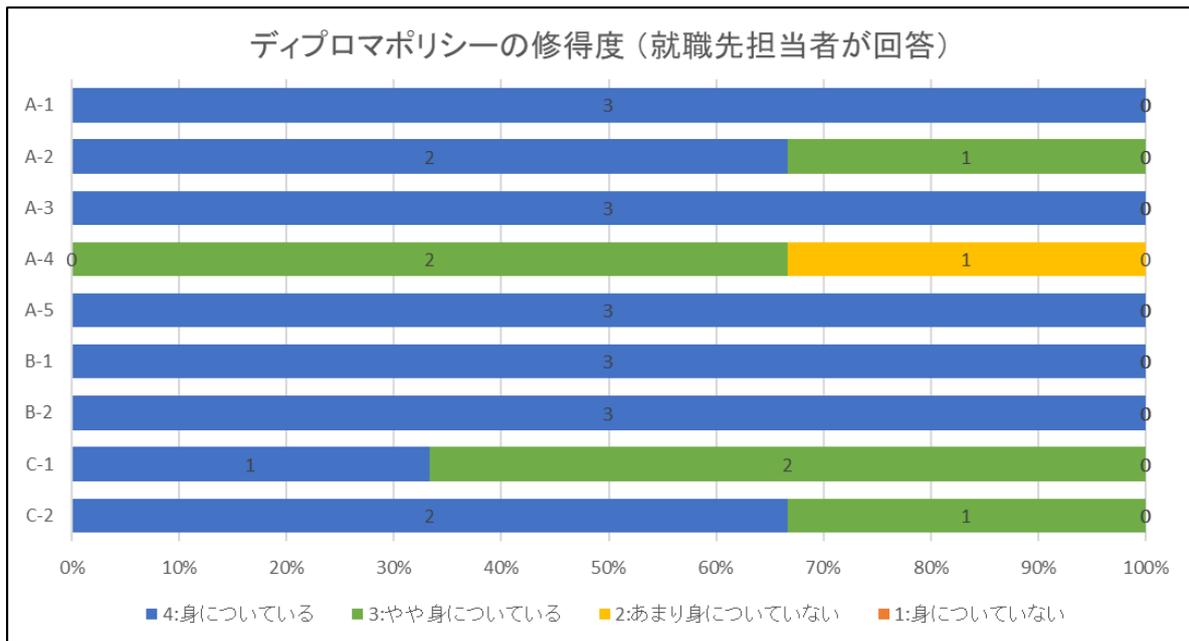
3. 環境ロボティクス学科卒業生のアンケート結果



4. 環境ロボティクス学科の就職先の業種別回答者数

業種 No	業種名	回答数	割合
10	輸送用機械器具製造業	1	33.3%
13	情報通信業	2	66.7%
Total		3	100%

5. 環境ロボティクス学科の就職先アンケート結果



6. 環境ロボティクス学科のアンケート結果の評価

卒業生アンケートの結果より、「自律性・継続性」は修得度、有用度ともに引き続き高い評価を得ており、本学科の教育目標が一定程度達成されていることが確認できる。加えて、今年度は「工学デザイン能力」の修得度および有用度が相対的に高い評価を示しており、課題解決型・実践型科目における教育効果が継続して表れていると考えられる。

一方、「チームワーク力」については、修得度・有用度ともに一定の評価は得られているものの、前年度と比較すると相対的に評価の突出度は低下している。この点については、卒業研究や環境ロボティクス演習Ⅰ・Ⅱなど、チームでの活動を伴う科目の運営方法や学修到達目標の明確化を通じ、さらなる向上を図る余地があると考えられる。

また、ディプロマポリシー全体の中では、「言語リテラシー」に関して、修得度・有用度ともに依然として低い評価傾向が見られる。これは前年度と同様の傾向であり、専門教育との関連づけを意識した指導方法や、実践的な活用場面を意識した教育内容の工夫が今後の課題である。

本アンケートにおける卒業生の就職先業種は、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」「電気・情報通信機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」「情報通信業」など多岐にわたっており、加えて「金融業」や「専門・技術サービス業」など、工学系の知識を基盤としつつ多様な分野で活躍していることが確認できる。このことは、環境ロボティクス学科が特徴とする分野融合型教育の成果を示すものであり、幅広い産業分野に対応可能な工学系人材を輩出している実績を示している。

●機械設計システム工学科

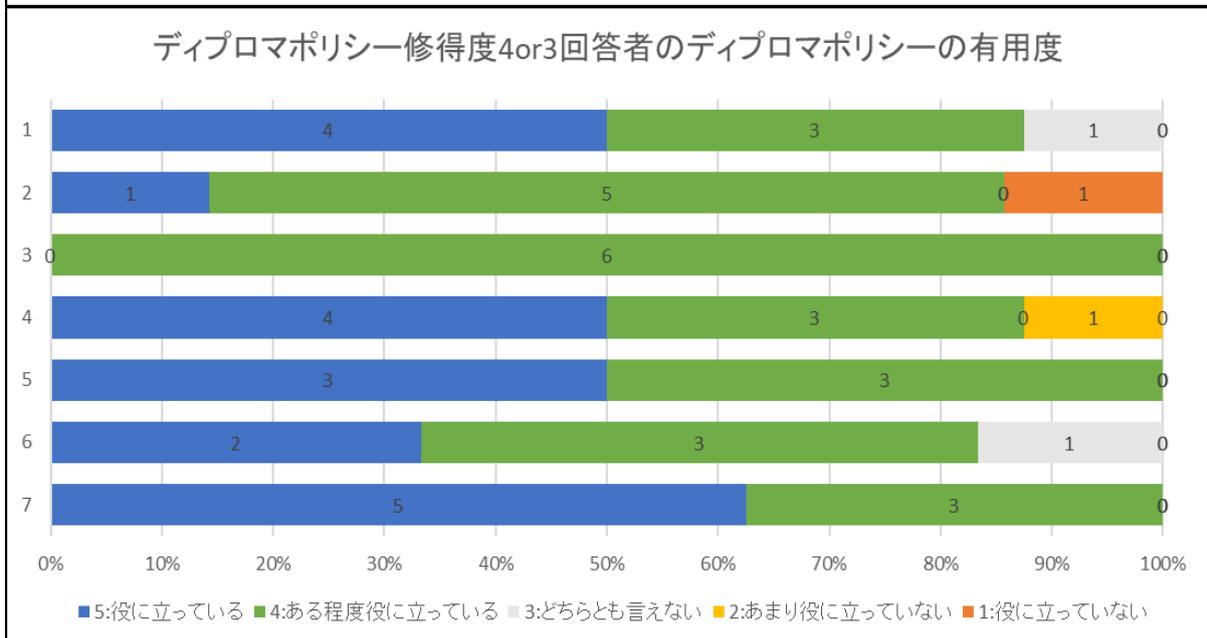
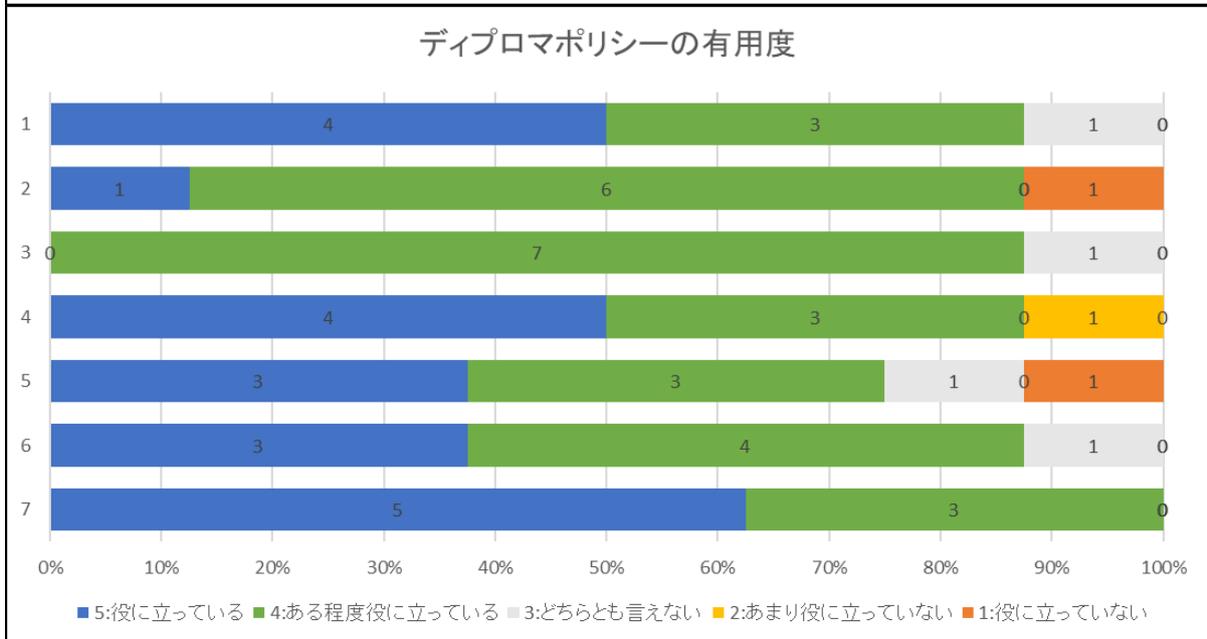
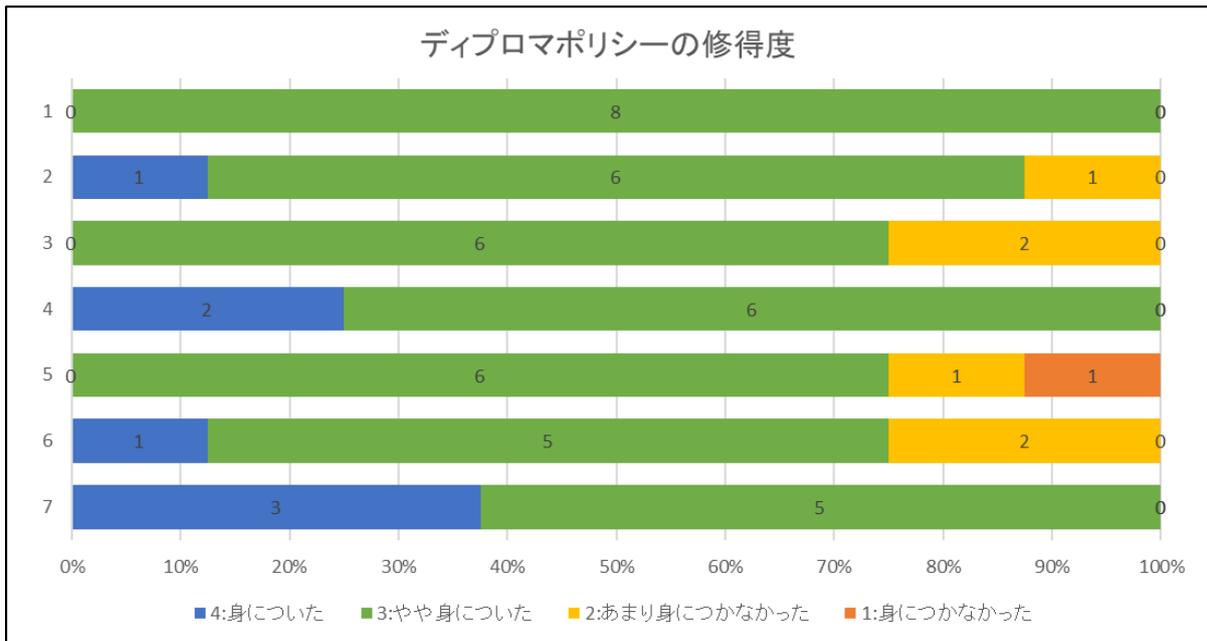
1. 機械設計システム工学科卒業生の業種別回答者数

業種 No	業種名	回答数	割合
1	建設業	1	12.5%
6	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	2	25.0%
8	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	12.5%
11	その他の製造業	1	12.5%
21	学校教育	1	12.5%
23	地方公務員	1	12.5%
24	その他	1	12.5%
Total		8	100.0%

2. 機械設計システム工学科のディプロマポリシー

1	(P)社会の要求や制約に応えるため、自主的に計画して、それを継続的に実行できる。
2	(H)人と機械との共存や機械と自然との調和を考えることができる。
3	(O)社会秩序や自然環境保護に対する技術者の責務を考えることができる。
4	(E)機械技術者としての工学の基礎および専門的知識を有する。
5	(N)自然環境を維持するために、資源とエネルギーの有効利用を考えることができる。
6	(I)自分のアイデアを実現できるデザイン能力およびそれを説明するコミュニケーション能力を有する。
7	(X)得られた成果を吟味し、まとめることができる。

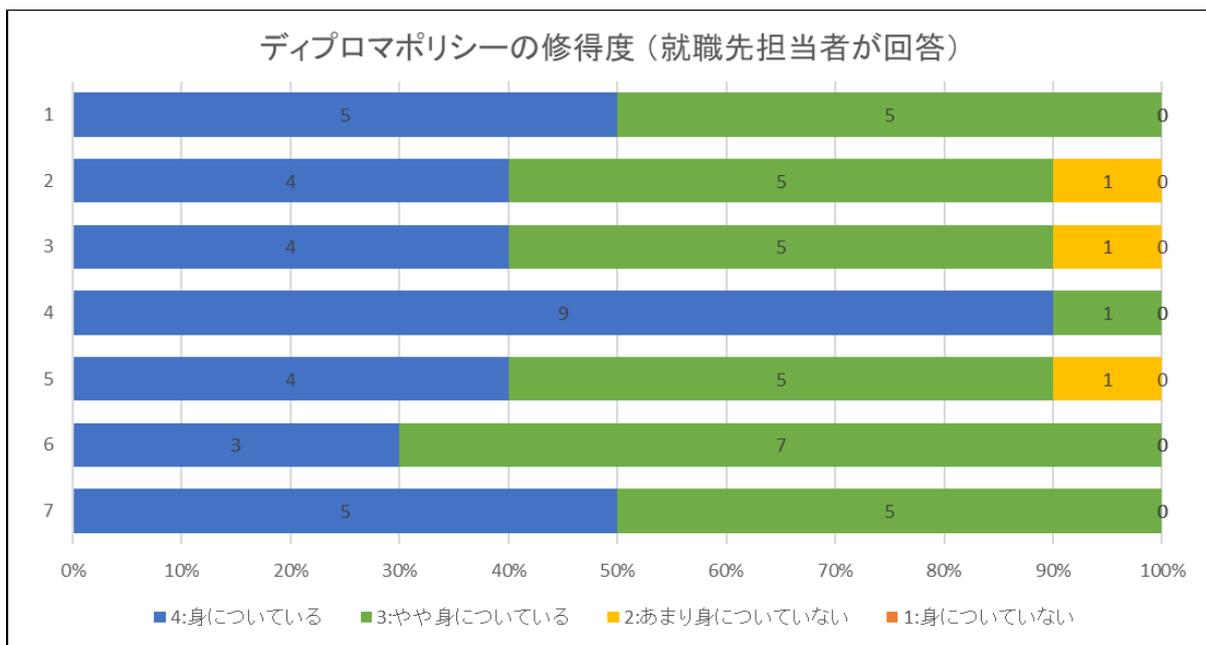
3. 機械設計システム工学科卒業生のアンケート結果



4. 機械設計システム工学科の就職先の業種別回答者数

業種 No	業種名	回答数	割合
2	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	1	10.0%
6	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	1	10.0%
7	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	1	10.0%
10	輸送用機械器具製造業	3	30.0%
11	その他の製造業	1	10.0%
14	運輸業、郵便業	1	10.0%
20	その他の専門・技術サービス業(建設コンサルタントを含む)	1	10.0%
22	国家公務員	1	10.0%
Total		10	100%

5. 機械設計システム工学科の就職先アンケート結果



6. 機械設計システム工学科のアンケート結果の評価

1) 卒業生の業種から見た評価

回答数は多くないが、機械設計システム工学科の目指している業種に就職している。

2) ディプロマポリシーについて

卒業生が評価するディプロマポリシーの修得度については、概ね「やや身についていた」との回答を得ている。有用度については、(P) (E) (N) (I) (X) において、概ね程度役立っているとの回答を得ている。

一方、(H) と (N) ではあまり役立っていないとの回答であった。回答者数を増やすことが今後の課題である。

●電子物理工学科

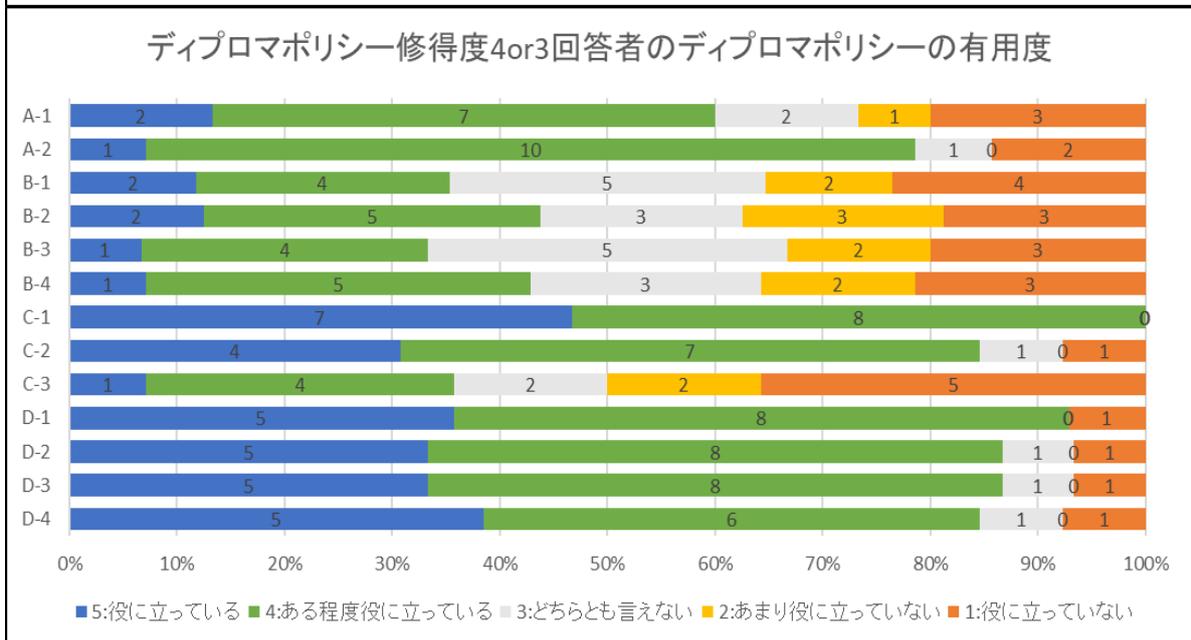
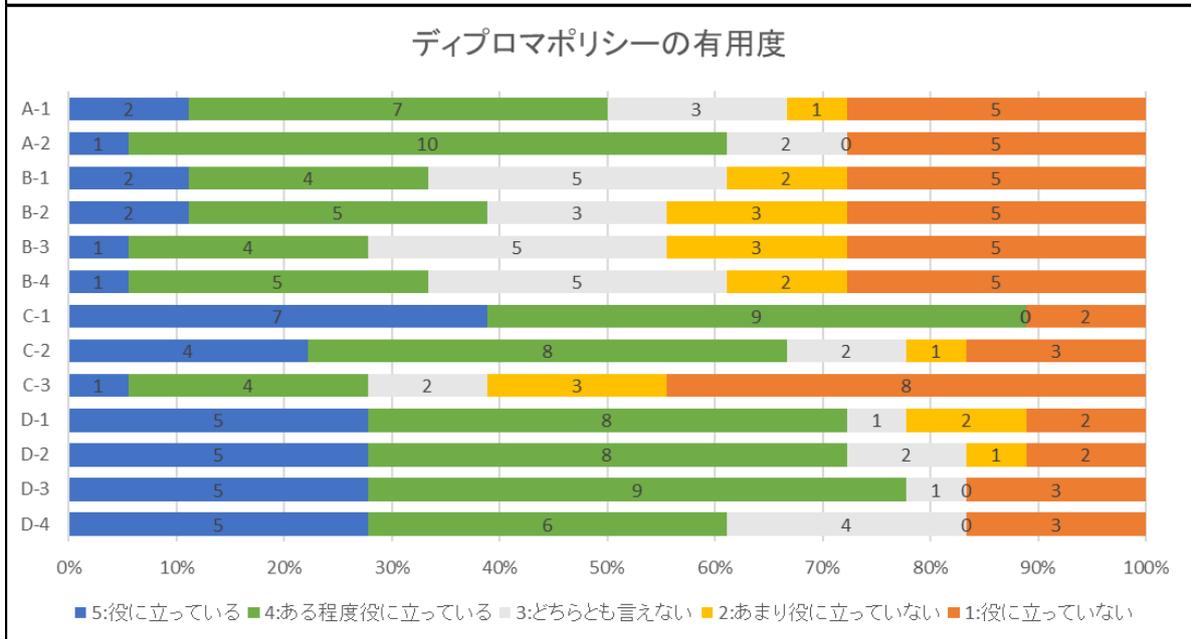
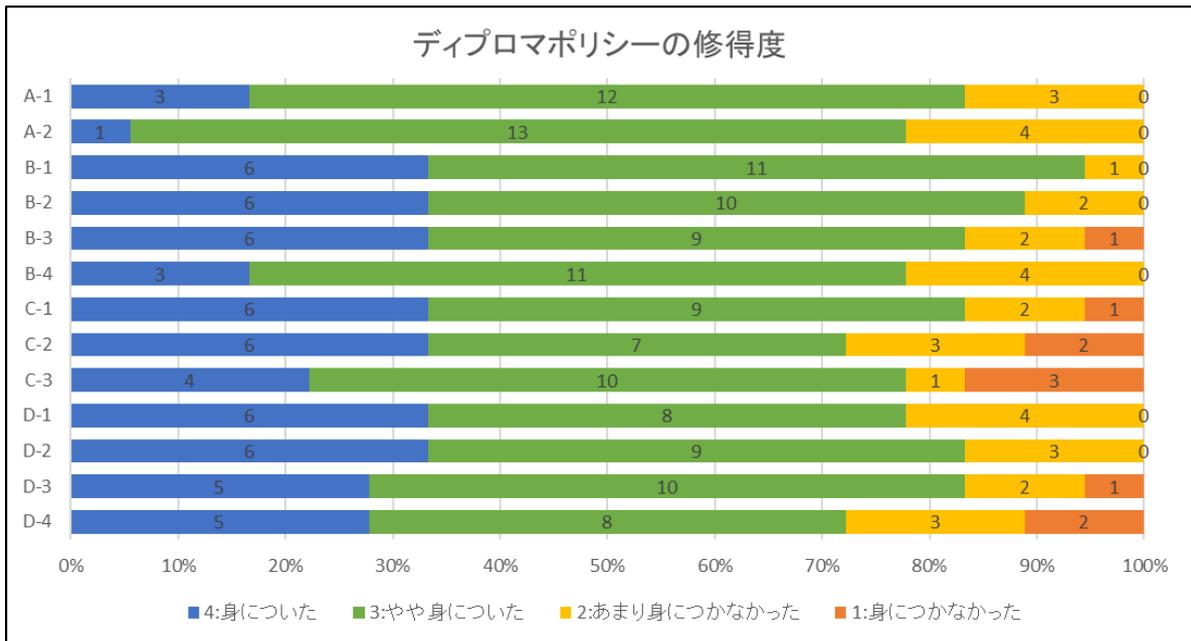
1. 電子物理工学科卒業生の業種別回答者数

業種 No	業種名	回答数	割合
1	建設業	2	11.1%
7	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	1	5.6%
8	電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	33.3%
9	電気・情報通信機械器具製造業	1	5.6%
12	電気・ガス・熱供給・水道業	1	5.6%
13	情報通信業	2	11.1%
21	学校教育	1	5.6%
23	地方公務員	4	22.2%
Total		18	100.0%

2. 電子物理工学科のディプロマポリシー

A-1	自然界や社会における問題を様々な立場から理解する能力を身につける。
A-2	社会における工学の役割や使命を理解し、技術者として必要な技術者倫理や情報倫理を身につける。
B-1	数学・物理学を中心とした工学基礎知識を習得する。
B-2	工学の基礎となる力学、電磁気学、物性物理学、量子力学、電気回路などに関する知識を習得する。
B-3	実験によって物理現象を確認するとともに、実験技法を修得する。
B-4	電子物性工学、物理計測工学に関わる基本原理を理解し、その応用能力を身につける。
C-1	自分の考えを論理的にまとめ、相手に文書やプレゼンテーションで正確に伝えると共に、相手の話している内容を理解する能力を身につける。
C-2	円滑な課題解決のためのチームワーク力を身につける。
C-3	工学的な内容について書かれた英語文献等を理解するための基礎的能力を身につける。
D-1	与えられた課題を達成する過程において、情報を収集、分析し自ら問題を発見し、その背後にある課題を見つけそれらを整理する能力を身につける。
D-2	課題を論理的に考察し、解決できる能力を身につけ、その結果をまとめることができる。
D-3	さまざまな条件を考慮して問題を解決するための仕組み(手順)を構築する能力を身につける。
D-4	自主的・継続的に課題に取り組む能力を身につける。

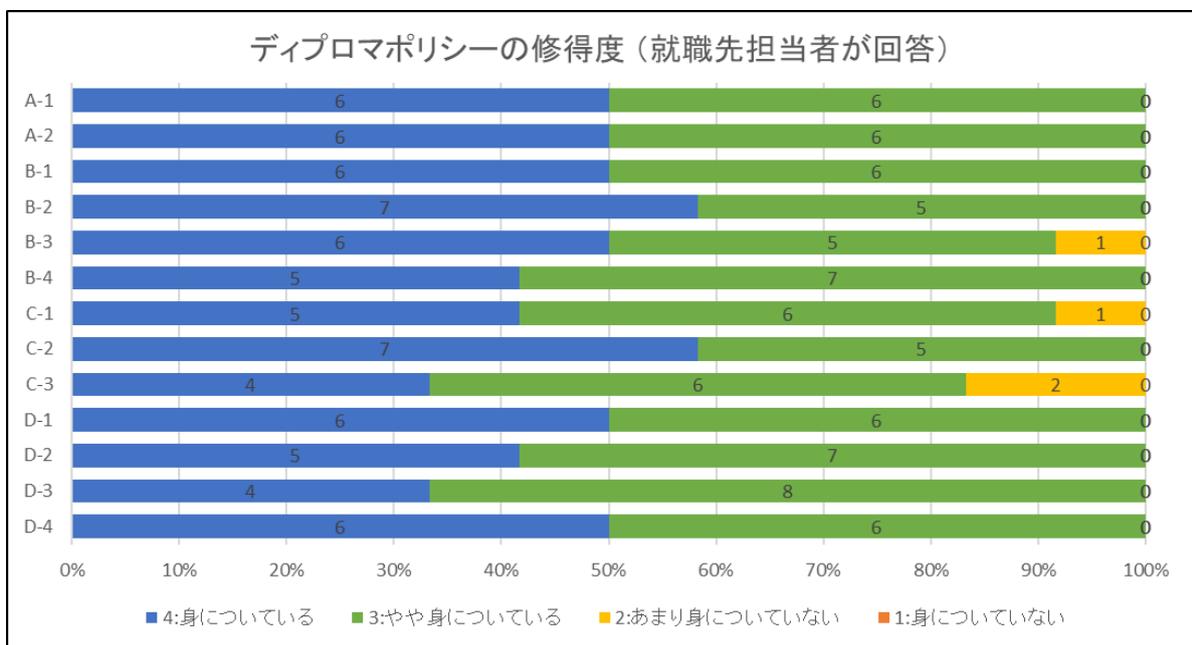
3. 電子物理工学科卒業生のアンケート結果



4. 電子物理工学科の就職先の業種別回答者数

業種 No	業種名	回答数	割合
6	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	4	33.3%
7	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	1	8.3%
8	電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	25.0%
9	電気・情報通信機械器具製造業	3	25.0%
20	その他の専門・技術サービス業(建設コンサルタントを含む)	1	8.3%
Total		12	100%

5. 電子物理工学科の就職先アンケート結果



6. 電子物理工学科のアンケート結果の評価

1) 卒業生の業種から見た評価

合計 18 名からの回答があり、電子物理工学科の目指している業種に就職していると判断できる。

2) ディプロマポリシーについて

- ・修得度については、B-1(数学・物理学を中心とした工学基礎知識)、B-2（工学の基礎となる物理や電気に関する知識）、が身についていたと判断できる。
- ・一方、C-2（円滑な課題解決のためのチームワーク力）、D-4（自主的・継続的に取り組む能力）については身についている割合が低かった。卒業研究を通して、チームワークと課題解決力を高める機会を増やす必要がある。

- ・有用度については、特に C-1,2 や D-1,2,3,4 が高く、コミュニケーション力や課題解決能力全般が社会に求められていると考えられる。
- ・B-3 のような実験科目の有用度が低い点については、就職先での業務内容次第でこのような結果になったと思われる。
- ・就職先担当者の回答では、ディプロマポリシーの習得度では、多くの項目で身につけているという回答であった。

●電気システム工学科

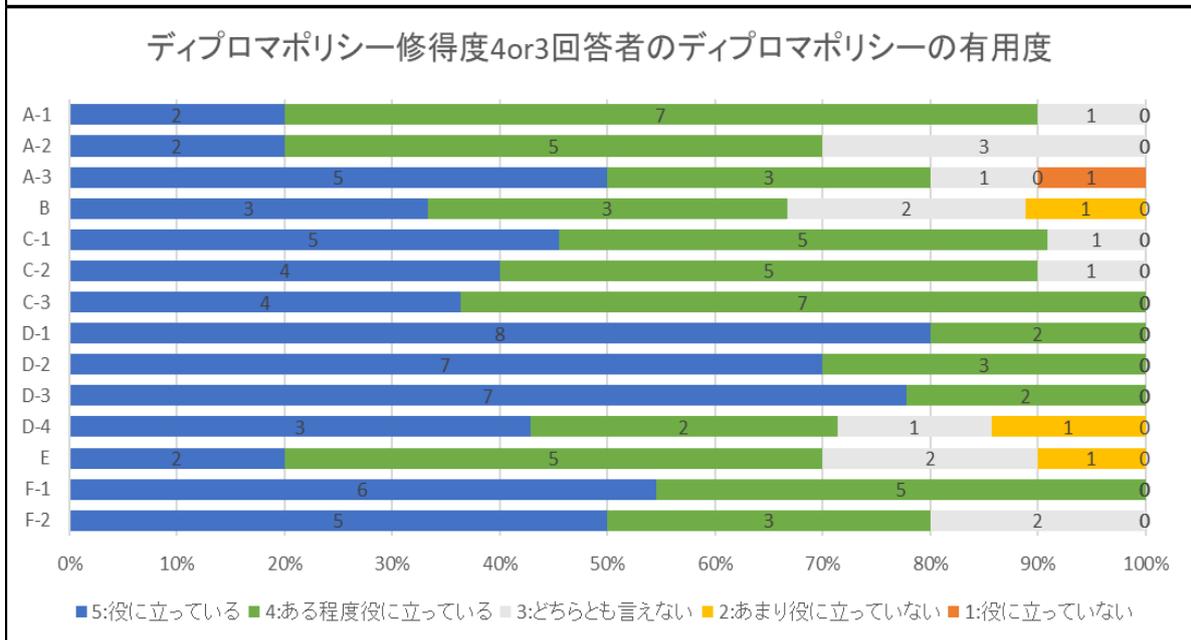
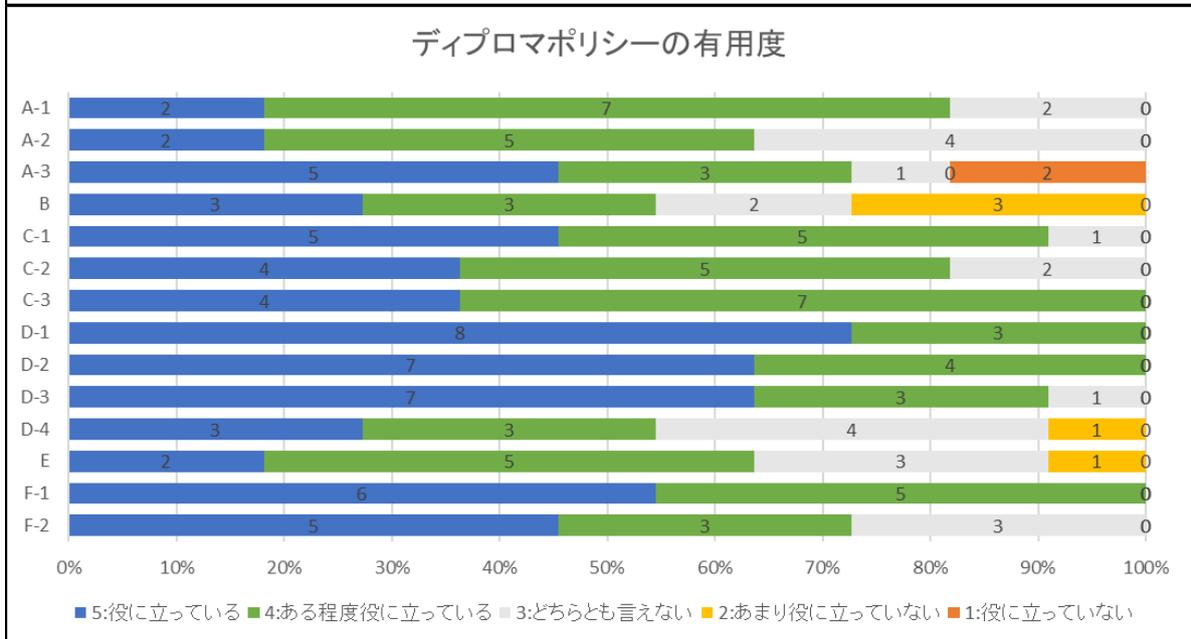
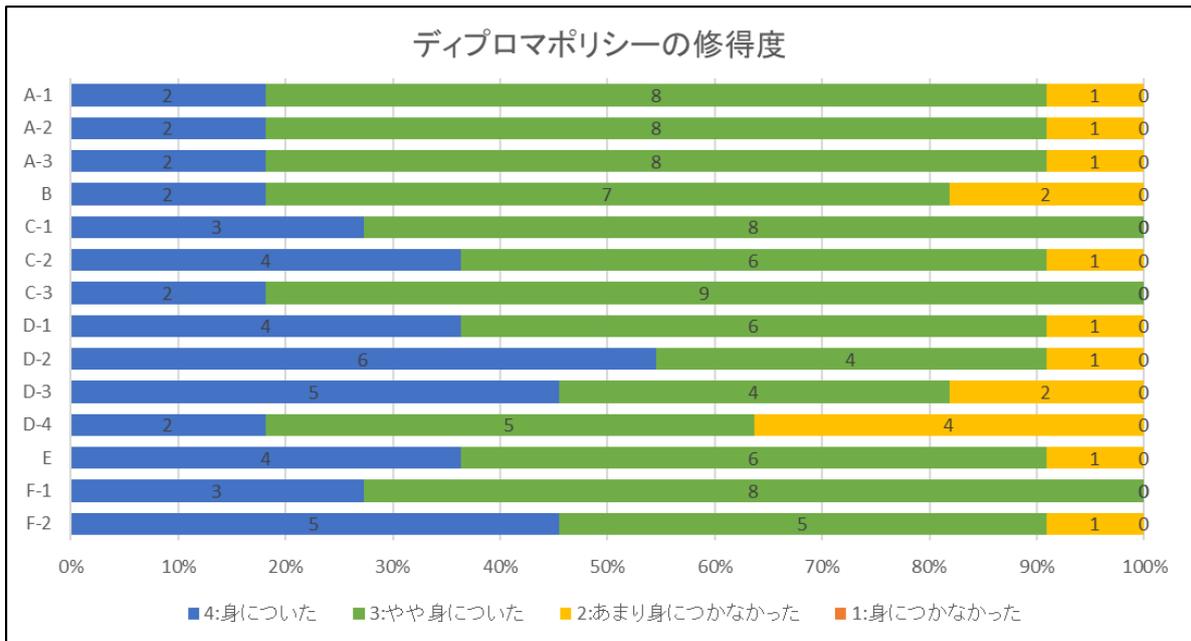
1. 電気システム工学科卒業生の業種別回答者数

業種 No	業種名	回答数	割合
8	電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	54.5%
12	電気・ガス・熱供給・水道業	1	9.1%
17	金融業	2	18.2%
21	学校教育	1	9.1%
23	地方公務員	1	9.1%
Total		11	100.0%

2. 電気システム工学科のディプロマポリシー

A-1	広い視野から多面的に物事を考える能力を身につける。
A-2	技術者にとって必要となる数学を含めた自然科学の知識を身につける。
A-3	専門基礎として電磁気学、電気回路などの知識を身につける。
B	電気エネルギーおよび情報通信分野に関する専門技術と実践能力を身につける。
C-1	問題を発見、整理する基礎能力を身につける。
C-2	チームで考察と議論ができる。
C-3	解決した問題点を総合的に考察できる能力を身につける。
D-1	日本語で論理的な記述ができる能力を身につける。
D-2	プレゼンテーションの技術を習得する。
D-3	内容を理解し、要点をまとめる能力を身につける。
D-4	英語の文献や資料を読み、理解できる能力を身につける。
E	技術者に求められる倫理観を身につける。
F-1	課題や問題に対して、自律的、継続的に取り組むことができる。
F-2	問題解決のために文献調査や整理する能力を身につける。

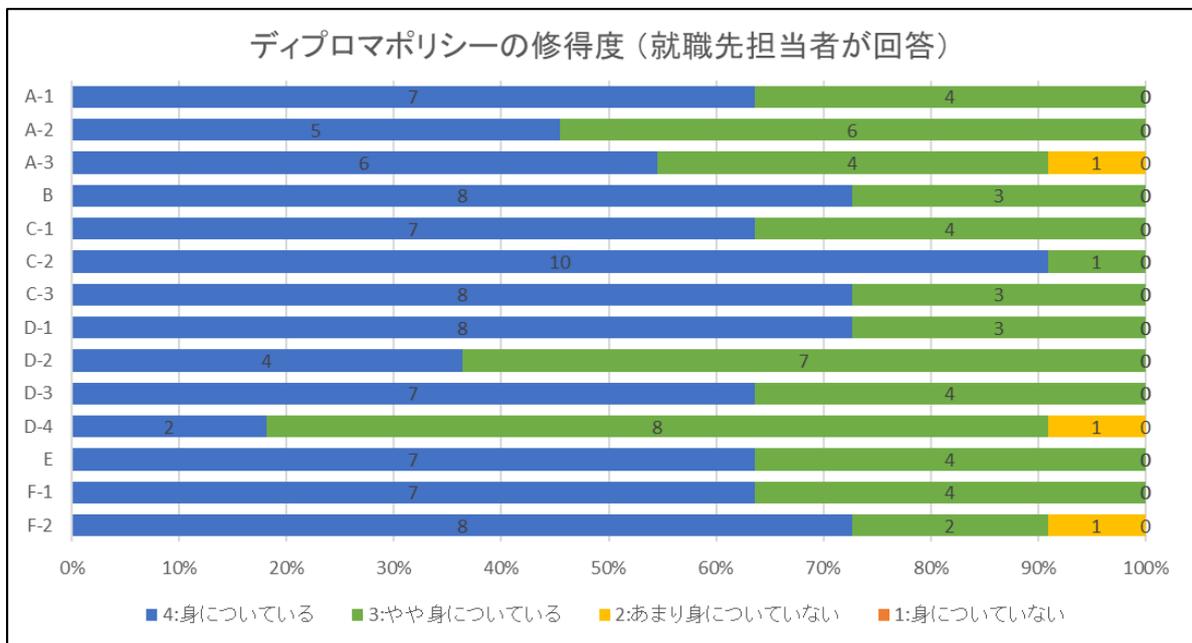
3. 電気システム工学科卒業生のアンケート結果



4. 電気システム工学科の就職先の業種別回答者数

業種 No	業種名	回答数	割合
1	建設業	3	27.3%
6	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	1	9.1%
12	電気・ガス・熱供給・水道業	1	9.1%
13	情報通信業	2	18.2%
20	その他の専門・技術サービス業(建設コンサルタントを含む)	3	27.3%
24	その他	1	9.1%
Total		11	100%

5. 電気システム工学科の就職先アンケート結果



6. 電気システム工学科のアンケート結果の評価

1) 卒業生の業種から見た評価

学生は電気システム工学科の目指している分野に就職している。半導体作製企業、電気通信情報起業(54.5%)、電力会社、電気機器製造企業であるが、特に、半導体関連企業が多い。近年の傾向である。

2) ディプロマポリシーについて

ディプロマポリシーの修得度については、全ての項目について概ね身についている（「4身についている」と「3やや身についている」の合計）とする割合が高かった。特に、A項目が高く、電気エネルギー、電子回路、制御、情報、通信などの専門領域において幅広く物事を考える能力を身につけている

と評価している。卒業研究の他、電気システム工学プロジェクト実験や電気システム工学課題演習において、課題探求及び課題解決能力を向上させる教育の成果がでているものとする。

一方、D-4の英語の文献や資料を読み、理解できる能力を身につける項目については、身につけなかったとの回答が寄せられている。これは毎年の傾向である。入学時から英語を苦手とする学生が多いことが大きな要因と思われるが、英語文献の読み合わせの時間を特別に設けるなどの工夫をしているものの大きな成果が得られていないと考える。

ディプロマポリシーの有用度においては、例年のように、A項目の有用度が低い。大学では、広い視野から多面的に物事を考える能力を養わせているが、企業はやはり専門性を必要としている結果と考える。

以上の結果から、課題はあるものの、卒業生は電気システム工学科が掲げたディプロマポリシーを概ね身につけていると判断できる。

●情報システム工学科

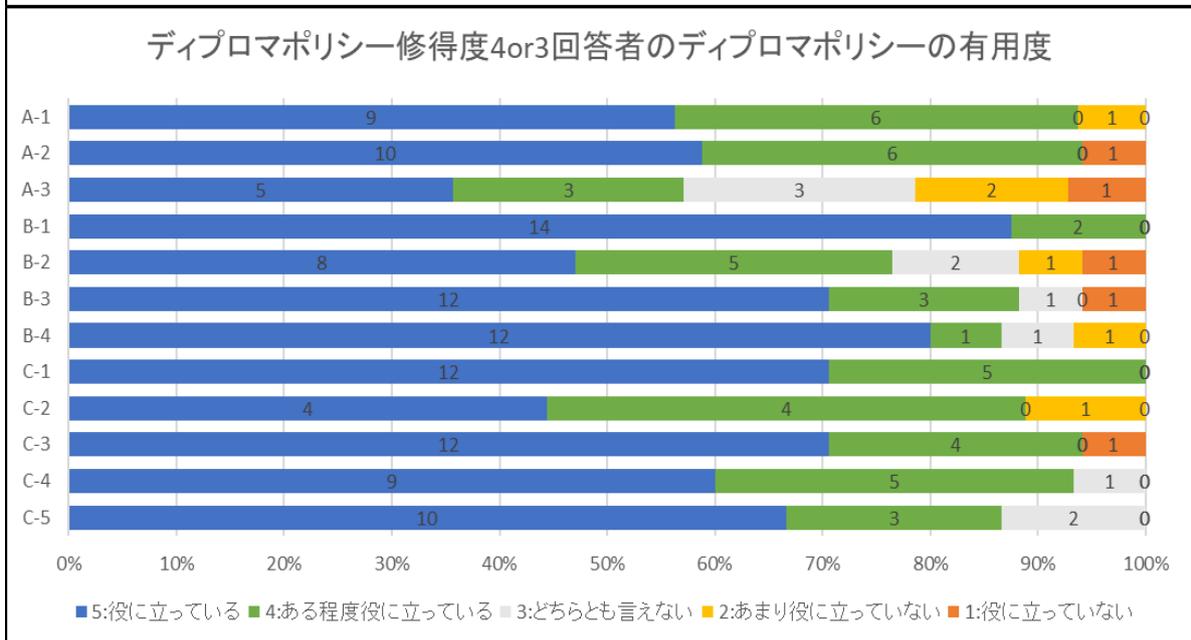
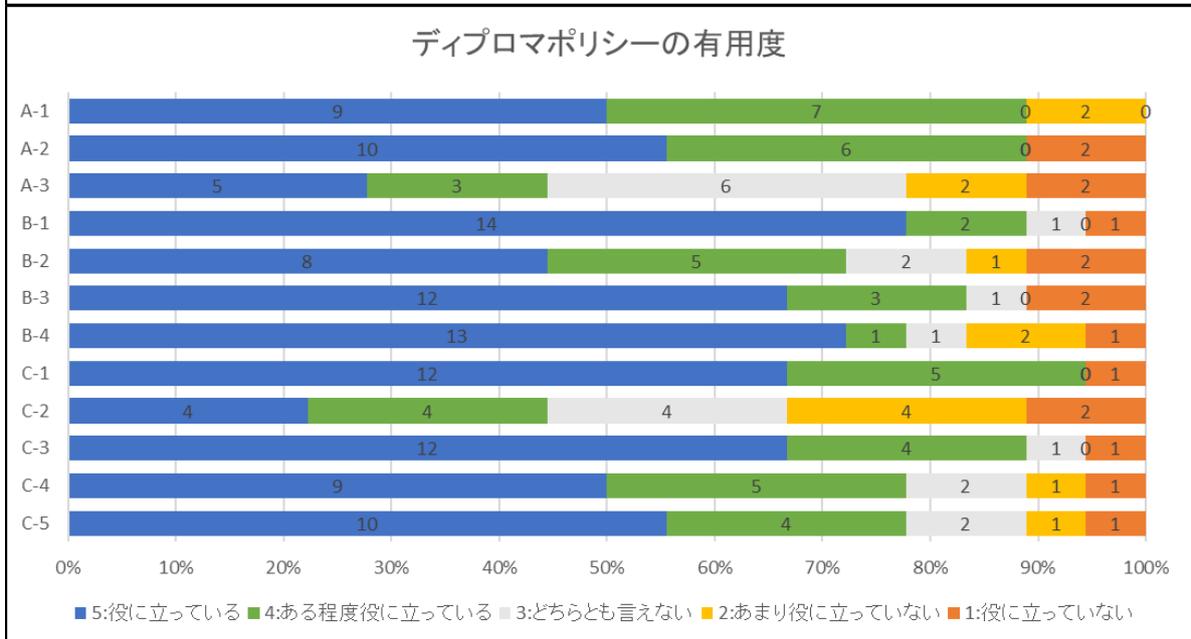
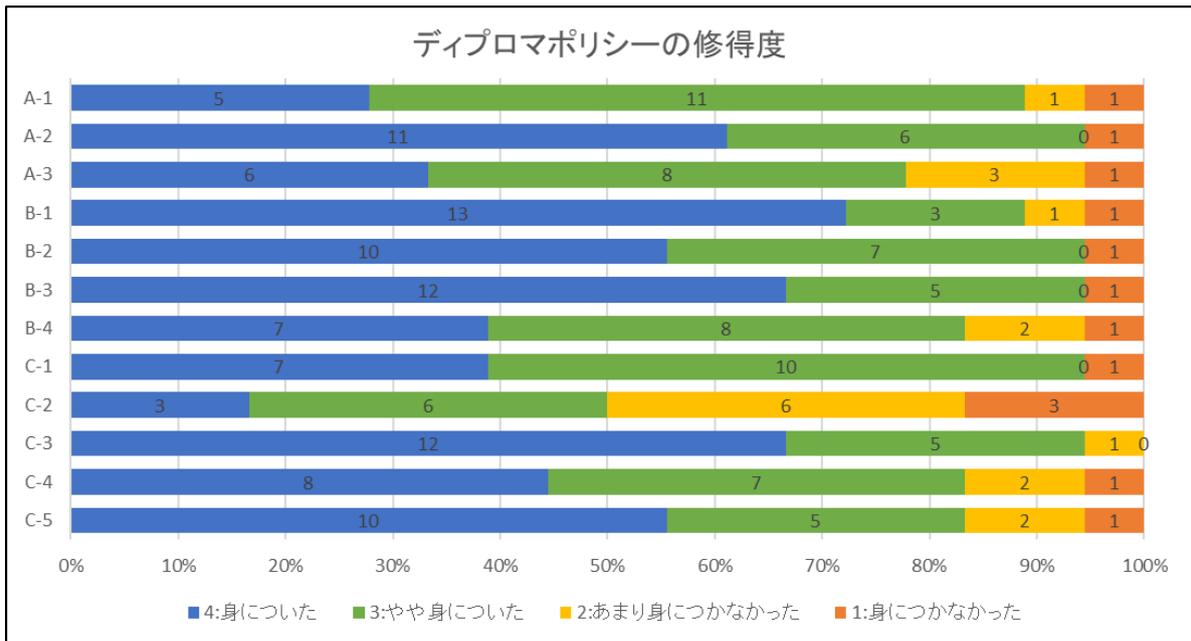
1. 情報システム工学科卒業生の業種別回答者数

業種 No	業種名	回答数	割合
5	化学工業、石油・石炭製品製造業	1	5.6%
8	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	5.6%
9	電気・情報通信機械器具製造業	1	5.6%
10	輸送用機械器具製造業	1	5.6%
13	情報通信業	8	44.4%
20	その他の専門・技術サービス業(建設コンサルタントを含む)	2	11.1%
22	国家公務員	2	11.1%
23	地方公務員	1	5.6%
24	その他	1	5.6%
Total		18	100%

2. 情報システム工学科のディプロマポリシー

A-1	問題を環境、人間、文化、社会、地域、国際関係などの側面から多面的にとらえることができる。
A-2	工学技術者が社会に及ぼす影響や技術者としての倫理的責任を理解できる。
A-3	数学、物理、化学、生命科学などの工学者としての基礎知識を習得し、それを応用することができる。
B-1	数学及び情報科学の理論の基礎を理解し、情報工学の様々な問題に応用することができる。
B-2	計算機システムの構成や動作に関する知識を習得し、ソフトウェア開発に応用することができる。
B-3	問題を解決するために、既存のアプリケーションソフトを利用できかつ自らプログラムを作成することができる。
B-4	ユーザーの要求を分析し、要求を満たす情報システムをデザインし、実装し、評価することができる。
C-1	自分の考えを伝え相手の考えを理解するための、日本語による論理的な記述、プレゼンテーション及び討議を行うことができる。
C-2	英語による情報を理解し、基礎的なコミュニケーションを行うことができる。
C-3	情報技術の進化に対応していくために、主体的かつ継続的な学習の必要性を理解できる。
C-4	与えられた制約の下で課題を解決するために、計画的にその課題に取り組むことができる。
C-5	チームとして目標を共有し、コミュニケーションを図りつつ問題解決に取り組むことができる。

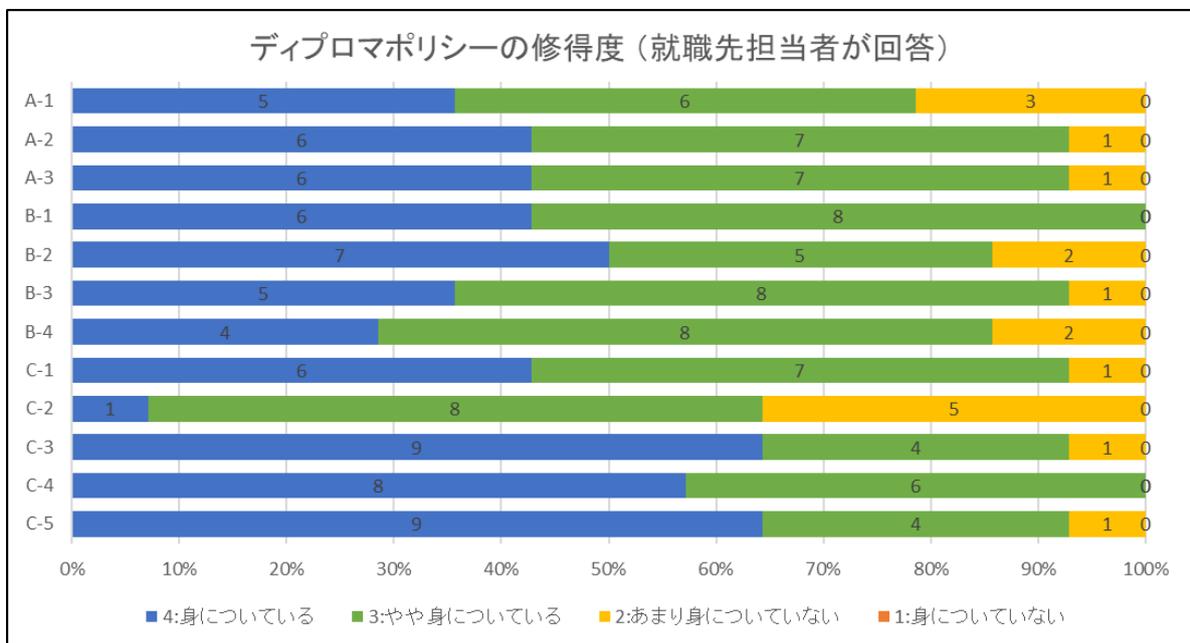
3. 情報システム工学科卒業生のアンケート結果



4. 情報システム工学科の就職先の業種別回答者数

業種 No	業種名	回答数	割合
1	建設業	1	7.1%
8	電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	14.3%
11	その他の製造業	1	7.1%
13	情報通信業	10	71.4%
Total		14	100%

5. 情報システム工学科の就職先アンケート結果



6. 情報システム工学科のアンケート結果の評価

1) 卒業生の業種から見た評価

卒業生 18 名からアンケートに対する回答があった。回答者の業種は「情報通信業」が圧倒的に多く、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」と「電気・情報通信機械器具製造業」を含めると、その数は半数以上にのぼる。このように、回答者の半数以上の卒業生が情報通信関連、すなわち、情報システム工学科の目指している分野に就職をしていることから、学科のカリキュラム設計方針に問題はないと考えられる。

2) ディプロマポリシーについて

修得度については、C-2（英語によるコミュニケーション能力）を除くと、身につけている（「身についた」と「やや身についた」）とする割合が75%以上あり、有用度も高いとする回答が多い。このことから、情報システム工学科のカリキュラム設計は概ね適切であると考えられる。

C-2については半数以上の卒業生が「あまり身につかなかった」と回答し、有用度について約半数の卒業生が「あまり役に立っていない」または「役に立っていない」とネガティブな回答をしている。ただし、C-2の修得度の高い卒業生については、その有用度も「役に立っている」と答えている割合が高く、C-2の能力を活用した仕事をしているものと考えられる。

この他、A-3（数学、物理、化学、生命科学などの工学者としての基礎知識）についても、有用度についてはC-2と同程度にネガティブな回答が多い。ただし、習得度については「身につけている」という回答が多く、普段の仕事の中では、数学や物理の基礎知識を直接活用する局面が少ないのではないかと考えられる。

以上から、カリキュラムの今後の改善点としては、英語によるコミュニケーション能力の向上が挙げられる。

工学研究科

●工学研究科全体

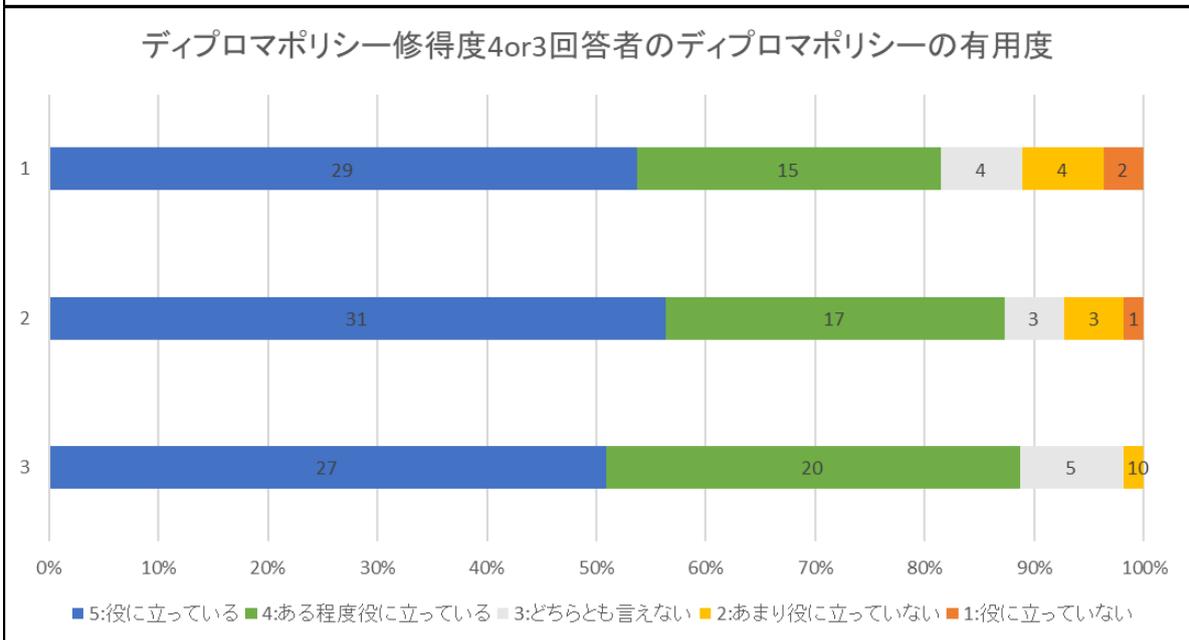
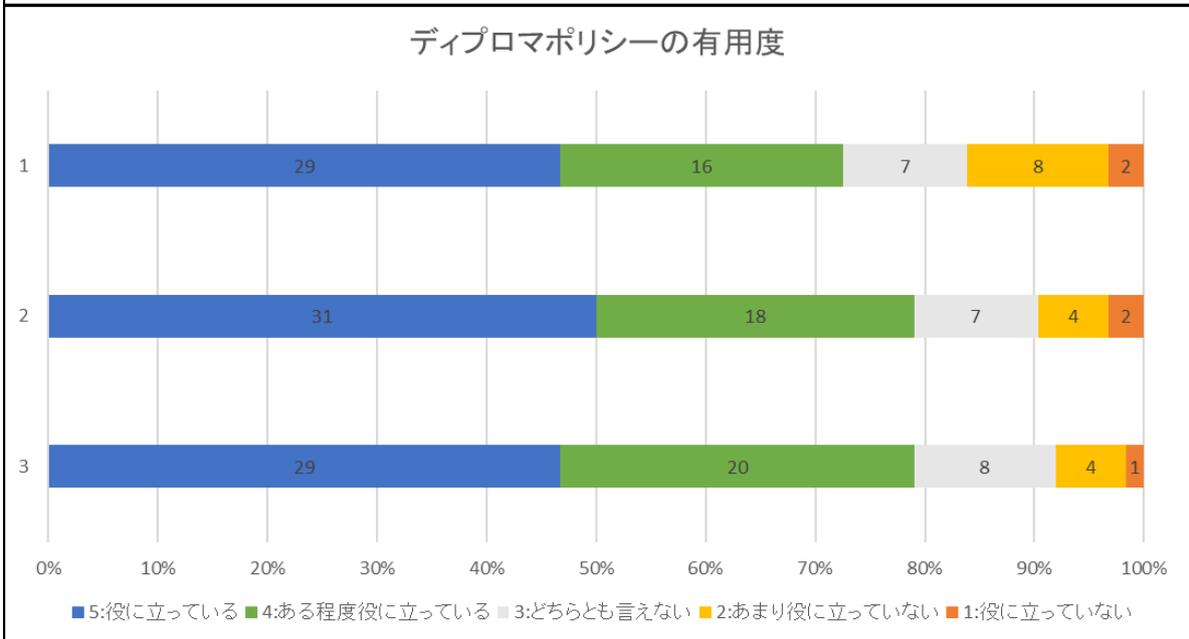
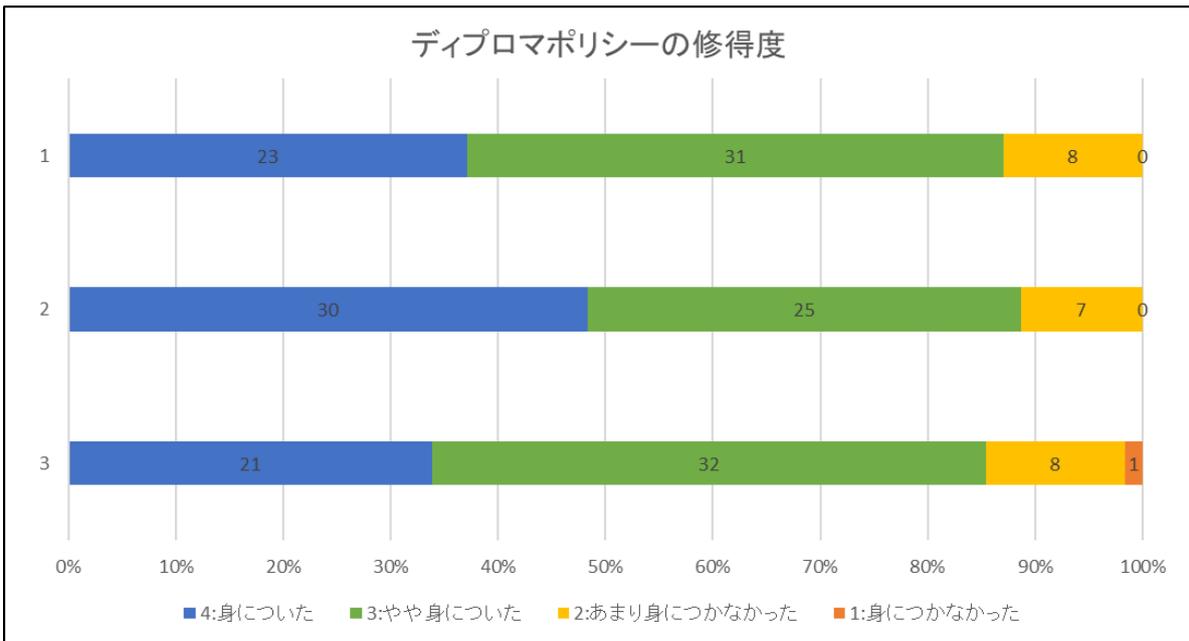
1. 工学研究科全体の修了生の業種別回答者数

業種 No	業種名	回答数	割合
1	建設業	5	8.1%
5	化学工業、石油・石炭製品製造業	6	9.7%
6	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	2	3.2%
7	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	1	1.6%
8	電子部品・デバイス・電子回路製造業	14	22.6%
9	電気・情報通信機械器具製造業	3	4.8%
10	輸送用機械器具製造業	2	3.2%
11	その他の製造業	3	4.8%
12	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1.6%
13	情報通信業	12	19.4%
17	金融業	1	1.6%
20	その他の専門・技術サービス業(建設コンサルタントを含む)	4	6.5%
22	国家公務員	1	1.6%
23	地方公務員	4	6.5%
24	その他	3	4.8%
Total		62	100.0%

2. 工学研究科全体のディプロマポリシー

1	工学分野の高度専門知識を修得して応用できる能力
2	自ら課題を探求し、その解決に向けて高度専門知識を活用し主体的に考える能力
3	研究開発を通じて必要となる日本語や英語によるコミュニケーション能力

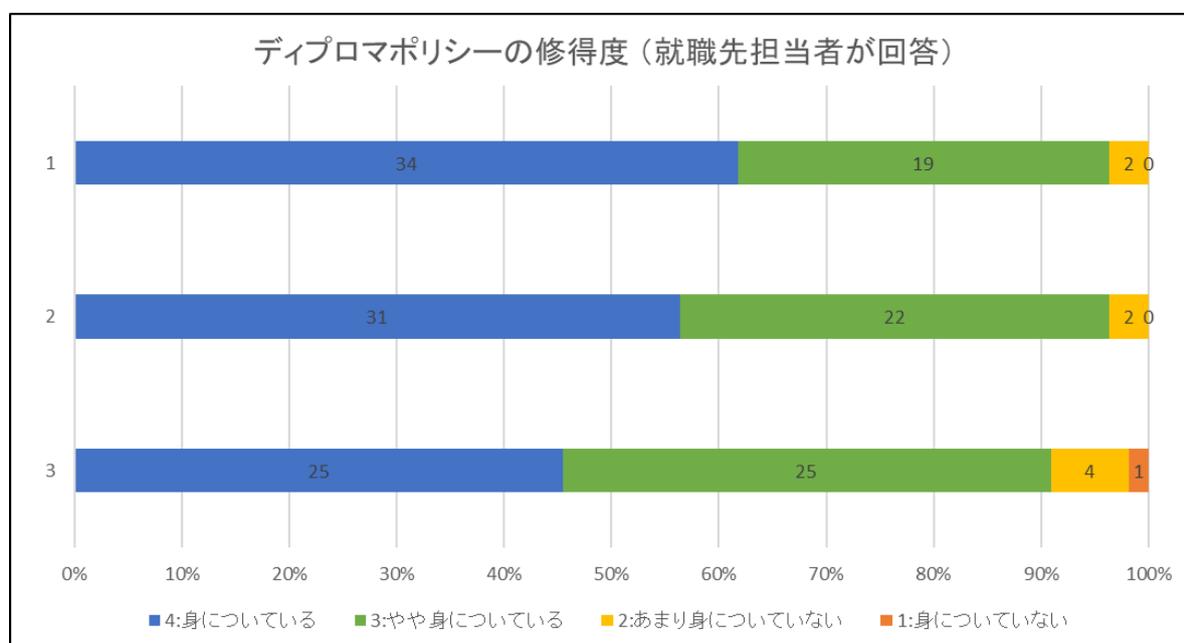
3. 工学研究科全体の修了生のアンケート結果



4. 工学研究科全体の就職先の業種別回答者数

業種 No	業種名	回答数	割合
1	建設業	9	16.4%
5	化学工業、石油・石炭製品製造業	3	5.5%
6	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	7	12.7%
7	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	3	5.5%
8	電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	7.3%
9	電気・情報通信機械器具製造業	2	3.6%
10	輸送用機械器具製造業	2	3.6%
11	その他の製造業	3	5.5%
12	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1.8%
13	情報通信業	8	14.5%
14	運輸業、郵便業	1	1.8%
20	その他の専門・技術サービス業(建設コンサルタントを含む)	11	20.0%
24	その他	1	1.8%
Total		55	100.0%

5. 工学研究科全体の就職先アンケート結果



6. 工学研究科全体のアンケート結果の評価

工学研究科で想定される幅広い分野の修了生、就職先から回答を頂いた。工学分野の幅広い業種で、本学修了生の活躍が期待できると言える。

【修了生からのアンケート結果】

ディプロマポリシーの修得度、および、有用度については、「1: 身につかなかった」「1: 役に立っていない」という回答が数件あるものの、修得度は、すべての項目でポジティブな回答が80%を越えており、有用度は、すべての項目で、ポジティブな回答が70%を超えていることから、工学研究科のディプロマポリシーに大きな問題はみられないと言える。

【就職先からのアンケート結果】

ディプロマポリシーの修得度のすべての項目で、身につけているという回答の割合が90%を超えており、就職先の修了生に対する評価は高い。前回、3年前のアンケート結果と比較しても、高い評価を維持しており、大きな問題はないと考えられる。

●環境応用化学分野

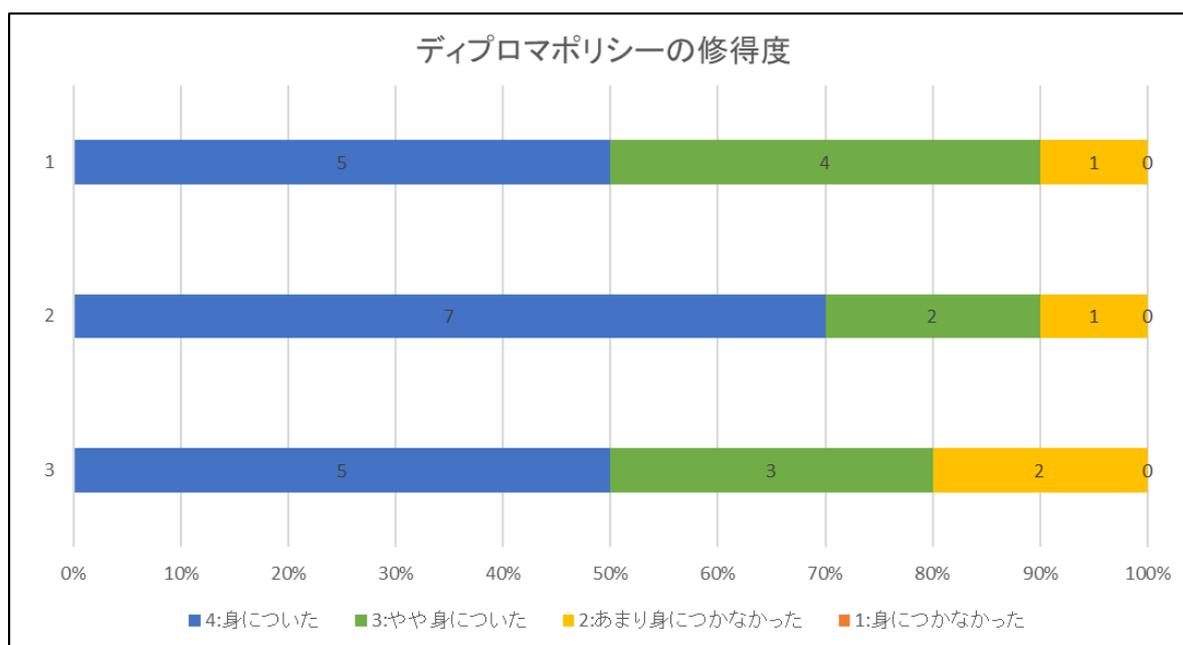
1. 環境応用化学分野修了生の業種別回答者数

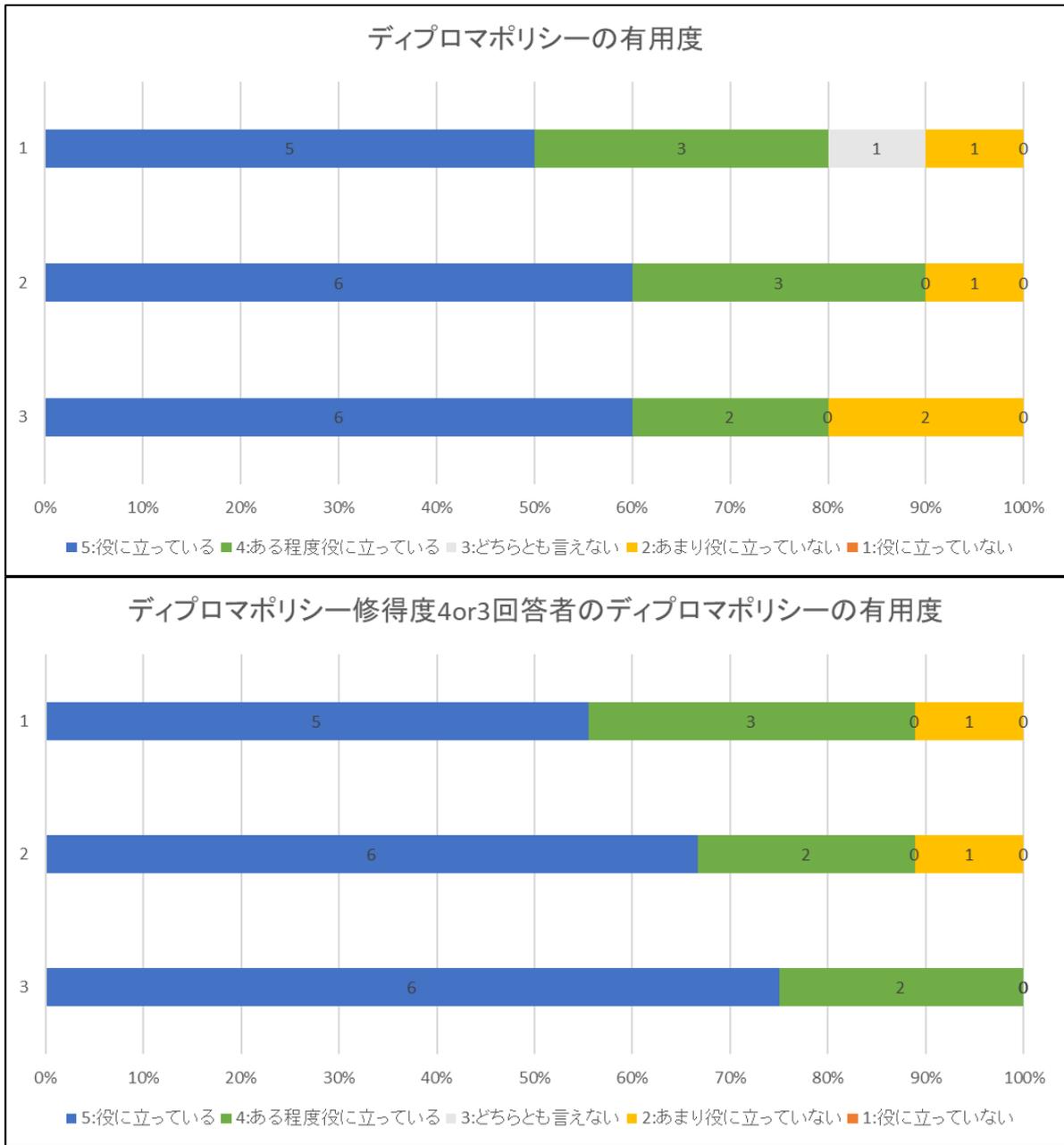
業種 No	業種名	回答数	割合
5	化学工業、石油・石炭製品製造業	5	50.0%
8	電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	20.0%
11	その他の製造業	1	10.0%
20	その他の専門・技術サービス業(建設コンサルタントを含む)	1	10.0%
23	地方公務員	1	10.0%
Total		10	100.0%

2. 工学研究科全体のディプロマポリシー

1	工学分野の高度専門知識を修得して応用できる能力
2	自ら課題を探求し、その解決に向けて高度専門知識を活用し主体的に考える能力
3	研究開発を通じて必要となる日本語や英語によるコミュニケーション能力

3. 環境応用化学分野修了生のアンケート結果

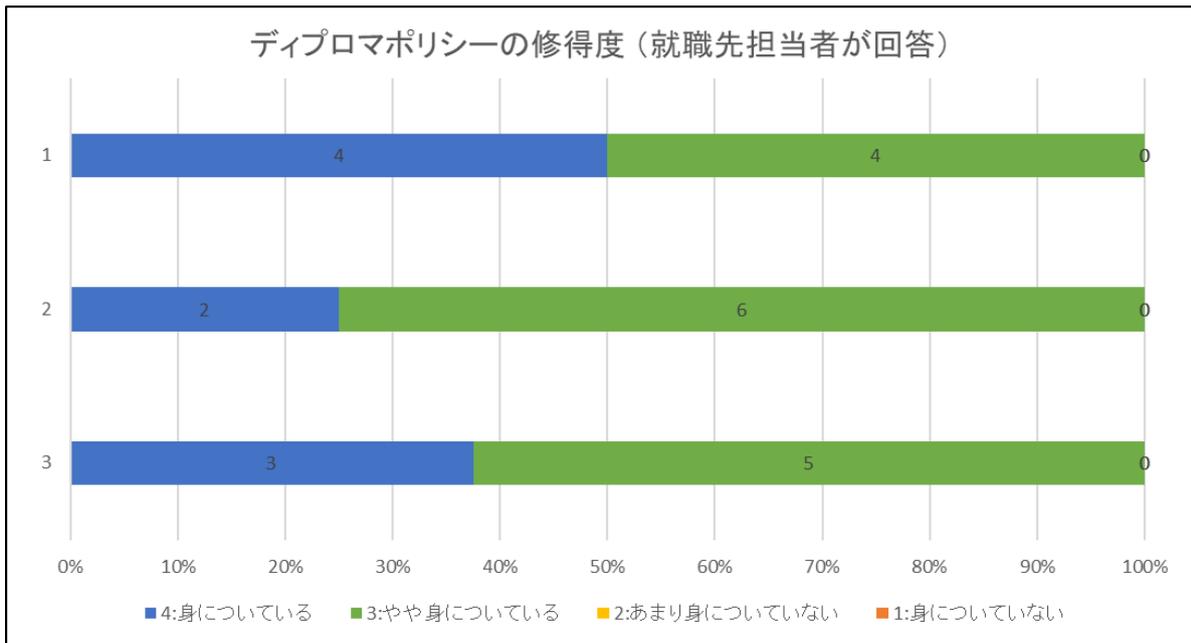




4. 環境応用化学分野の就職先の業種別回答者数

業種 No	業種名	回答数	割合
5	化学工業、石油・石炭製品製造業	3	37.5%
6	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	1	12.5%
7	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	1	12.5%
8	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	12.5%
11	その他の製造業	1	12.5%
20	その他の専門・技術サービス業(建設コンサルタントを含む)	1	12.5%
Total		8	100.0%

5. 環境応用化学分野の就職先アンケート結果



6. 環境応用化学分野のアンケート結果の評価

【修了生へのアンケート結果】

修了生 10 名から回答が得られた。回答者の業種は、化学工業、石油・石炭製品製造業を中心とする製造業が大半を占めており、学部卒と比べてより専門性の高い分野で活躍していることがうかがえる。

修了生アンケートの結果、ディプロマポリシーの修得度については、すべての項目で「身についた」および「やや身についた」が 80%以上となり、自己評価は高い水準にある。

また、ディプロマポリシーの有用度については、すべての項目で「役に立っている」および「ある程度役に立っている」が 90%以上を占めており、修了後に求められる能力を十分に教育できていると判断できる。

以上の結果から、修了生は環境応用化学分野が掲げるディプロマポリシーを身につけていると評価できる。

【就職先へのアンケート結果】

8 社から回答が得られた。回答企業の業種は、化学工業、石油・石炭製品製造業を中心に、6 分野と多岐にわたっていた。

ディプロマポリシーの習得度については、すべての項目で「身についた」および「やや身についた」が 100%以上を占めており、非常に高い評価が示された。

これらの結果から、環境応用化学分野は、掲げるディプロマポリシーを十分に習得した修了生を輩出できていると考えられる。

●社会環境システム工学分野

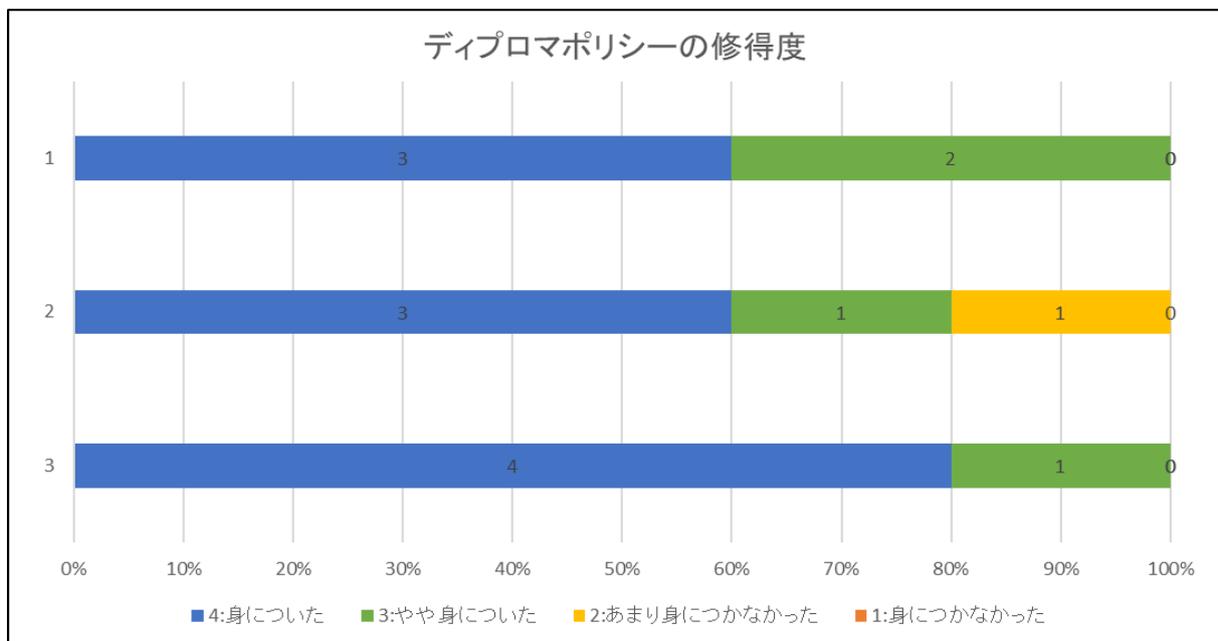
1. 社会環境システム工学分野修了生の業種別回答者数

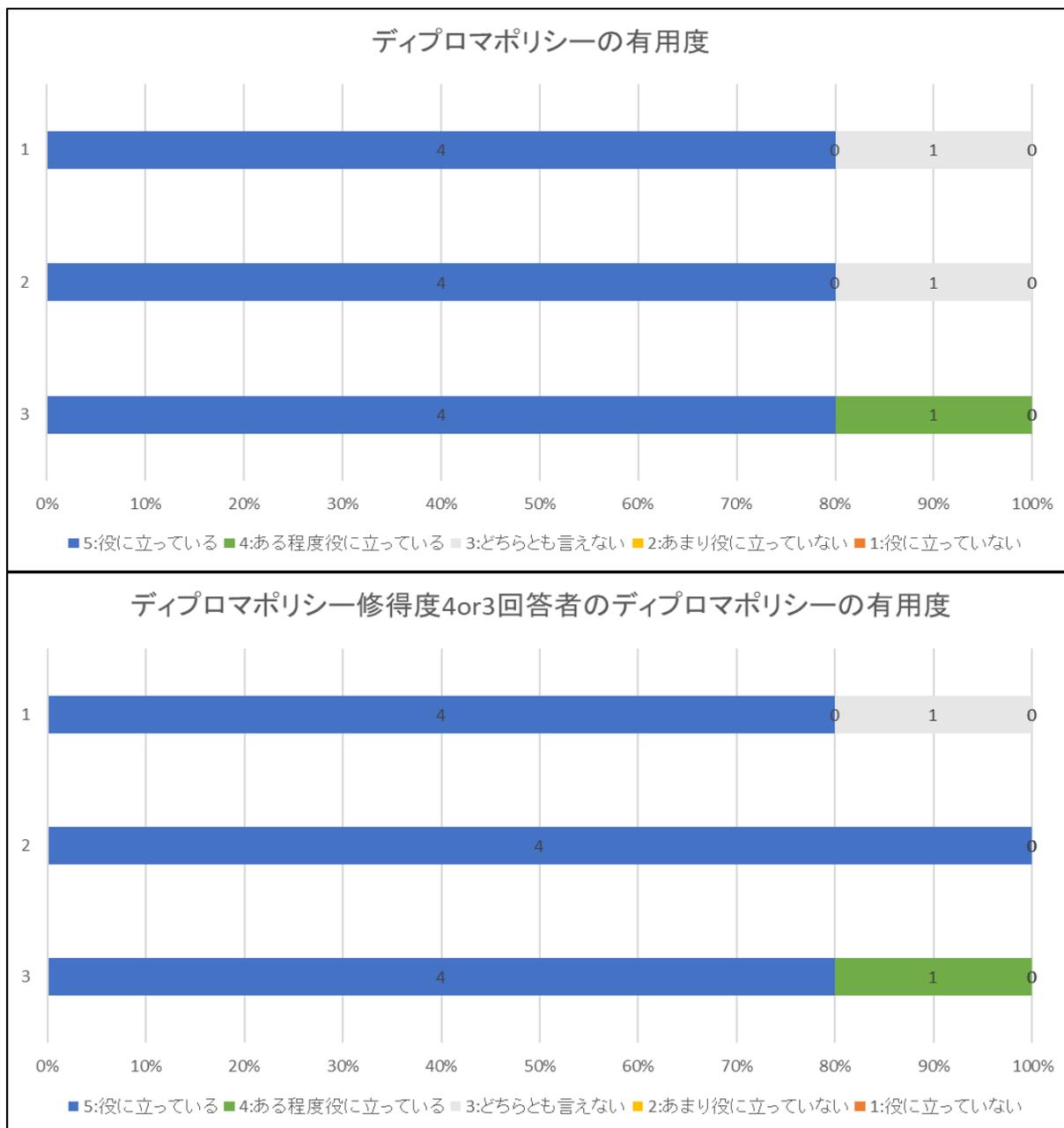
業種 No	業種名	回答数	割合
1	建設業	3	60.0%
20	その他の専門・技術サービス業(建設コンサルタントを含む)	1	20.0%
24	その他	1	20.0%
Total		5	100.0%

2. 工学研究科全体のディプロマポリシー

1	工学分野の高度専門知識を修得して応用できる能力
2	自ら課題を探究し、その解決に向けて高度専門知識を活用し主体的に考える能力
3	研究開発を通じて必要となる日本語や英語によるコミュニケーション能力

3. 社会環境システム工学分野修了生のアンケート結果

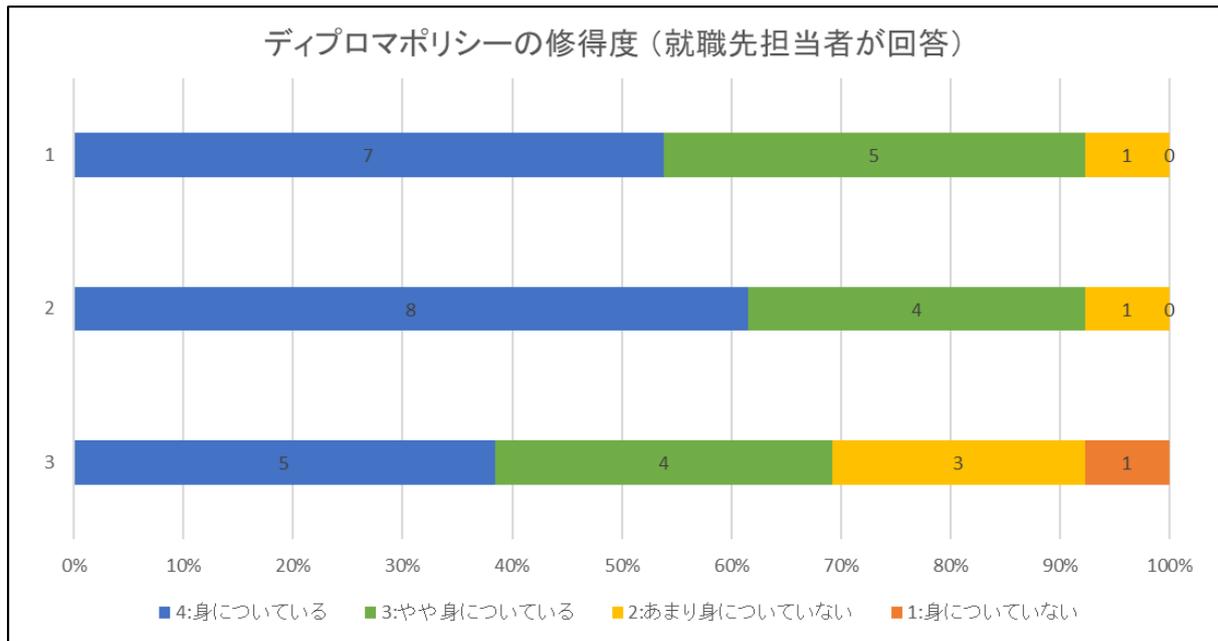




4. 社会環境システム工学分野の就職先の業種別回答者数

業種 No	業種名	回答数	割合
1	建設業	7	53.8%
6	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	1	7.7%
20	その他の専門・技術サービス業(建設コンサルタントを含む)	5	38.5%
Total		13	100.0%

5. 社会環境システム工学分野の就職先アンケート結果



6. 社会環境システム工学分野のアンケート結果の評価

修了生 5 名から回答があった。ディプロマポリシーの習得度は、いずれの項目も「身についた」、「やや身についた」が 80%以上であり、問題はない。ディプロマポリシーの有用度も、「身についた」、「やや身についた」の割合が 80%以上であり、問題はない。一方、就職先からの回答では、「身についた」、「やや身についた」の割合はいずれの項目でも 80%以上であり、問題ないと判断された。

以上より、学部学生のアンケート結果も同様であるが、土木分野の業務内容が広範囲であることから、修了学生の半数は大学院でつちかった高度な専門的知識を、修了後 4 年目では十分に活用できていないと感じていることがうかがえた。一方、就職先では、修士修了学生に対する能力は非常に高く評価されていることから、設定されたディプロマポリシーの有用性は問題ないと判断できる。

●環境ロボティクス分野

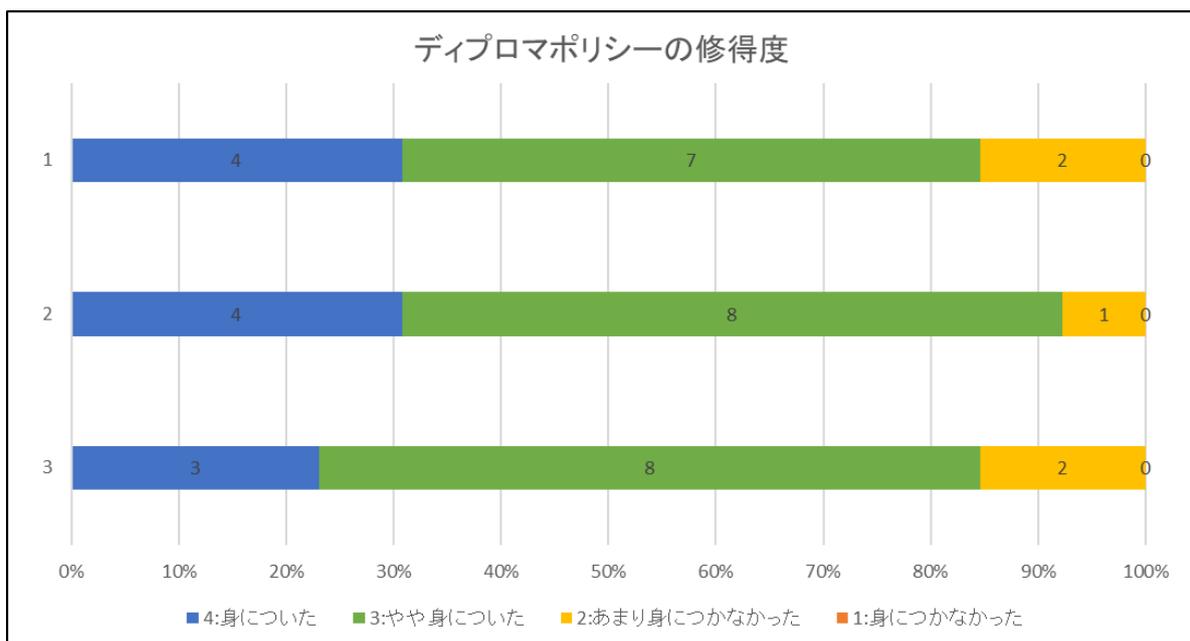
1. 環境ロボティクス分野修了生の業種別回答者数

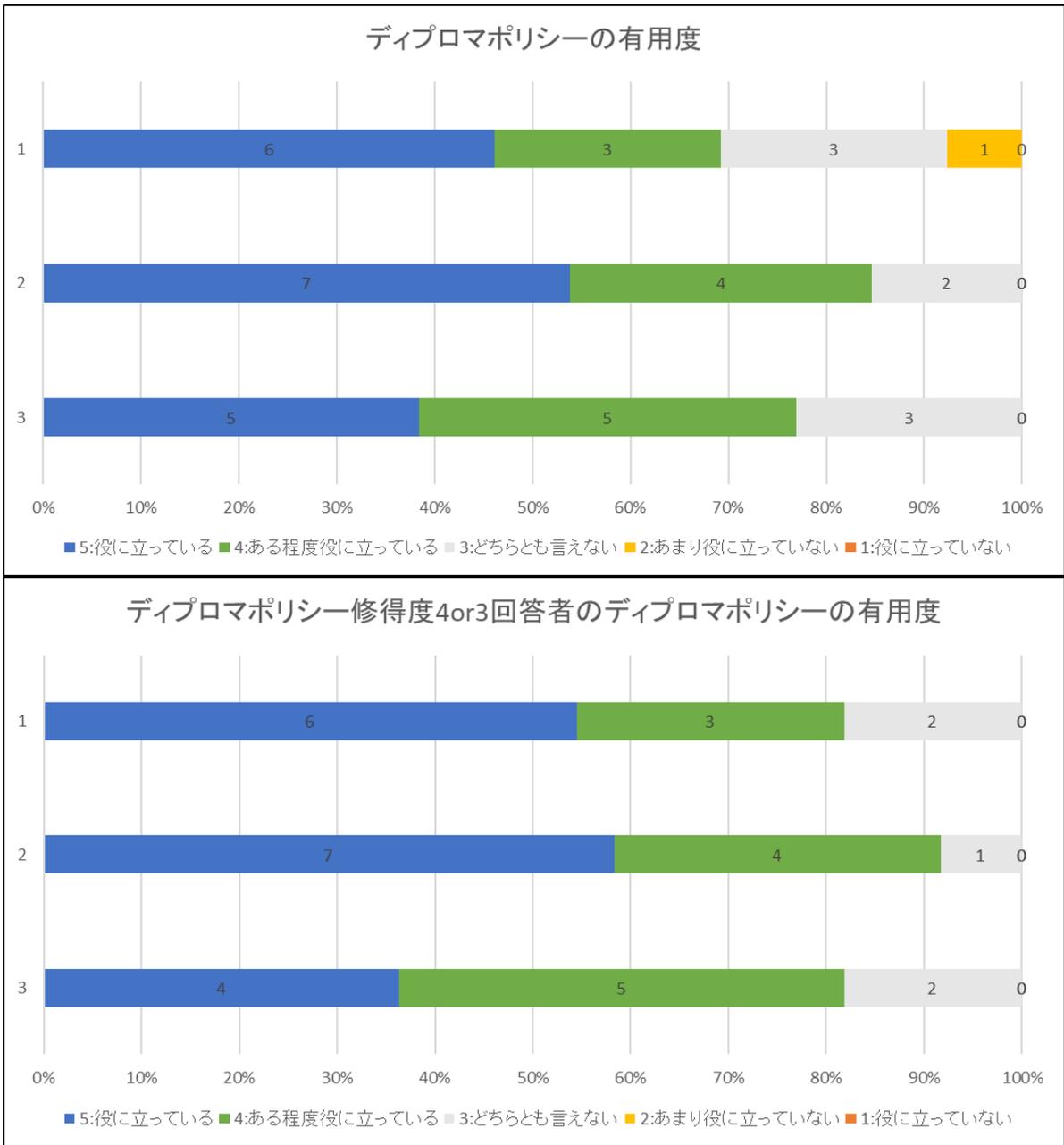
業種 No	業種名	回答数	割合
6	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	1	7.7%
8	電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	30.8%
9	電気・情報通信機械器具製造業	2	15.4%
10	輸送用機械器具製造業	2	15.4%
11	その他の製造業	1	7.7%
13	情報通信業	3	23.1%
Total		13	100.0%

2. 工学研究科全体のディプロマポリシー

1	工学分野の高度専門知識を修得して応用できる能力
2	自ら課題を探求し、その解決に向けて高度専門知識を活用し主体的に考える能力
3	研究開発を通じて必要となる日本語や英語によるコミュニケーション能力

3. 環境ロボティクス分野修了生のアンケート結果

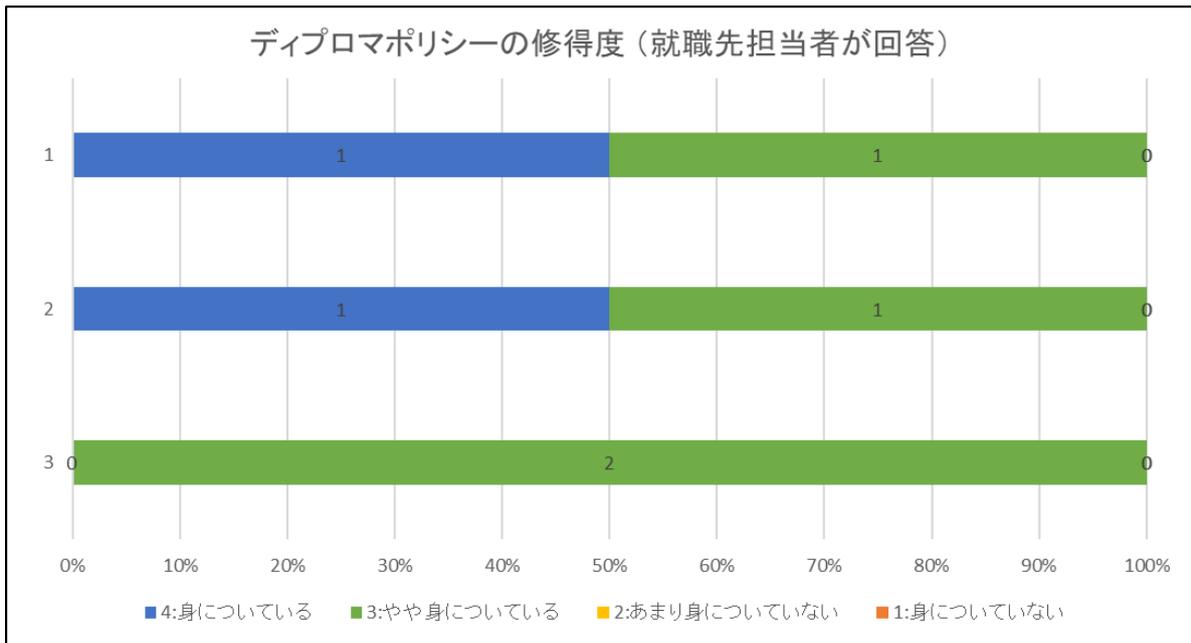




4. 環境ロボティクス分野の就職先の業種別回答者数

業種 No	業種名	回答数	割合
13	情報通信業	2	100.0%
Total		2	100.0%

5. 環境ロボティクス分野の就職先アンケート結果



6. 環境ロボティクス分野のアンケート結果の評価

修了生アンケートの結果より、「工学分野の高度専門知識を修得して応用できる能力」および「自ら課題を探究し、その解決に向けて高度専門知識を活用し主体的に考える能力」については、修得度が概ね高い評価を得ており、本分野における研究指向型教育の成果が示されている。特に、研究活動を通じた課題設定力および問題解決能力については、修士課程として期待される水準に達していると考えられる。

一方、「研究開発を通じて必要となる日本語や英語によるコミュニケーション能力」については、他のディプロマポリシー項目と比較すると修得度がやや低めであるものの、全体としては身につけているとの評価を得ている。この傾向は前年度と同様であり、研究発表や論文作成、学会活動等を通じた継続的な能力向上が今後の課題である。

本アンケートにおける修了生の就職先業種は、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」「電気・情報通信機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」「情報通信業」など多岐にわたっており、修士課程で修得した高度専門知識および研究能力が、幅広い産業分野で活用されていることが確認できる。これは、環境ロボティクス分野における分野横断的・研究重視型教育の成果を示すものである。

●機械設計システム工学分野

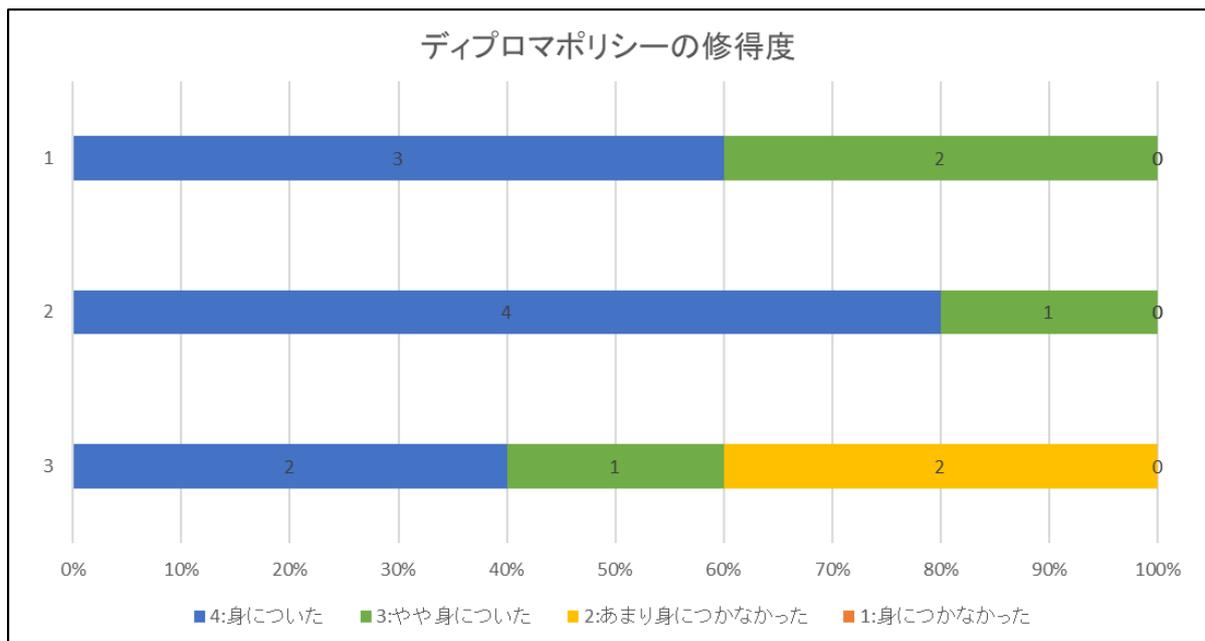
1. 機械システム工学分野修了生の業種別回答者数

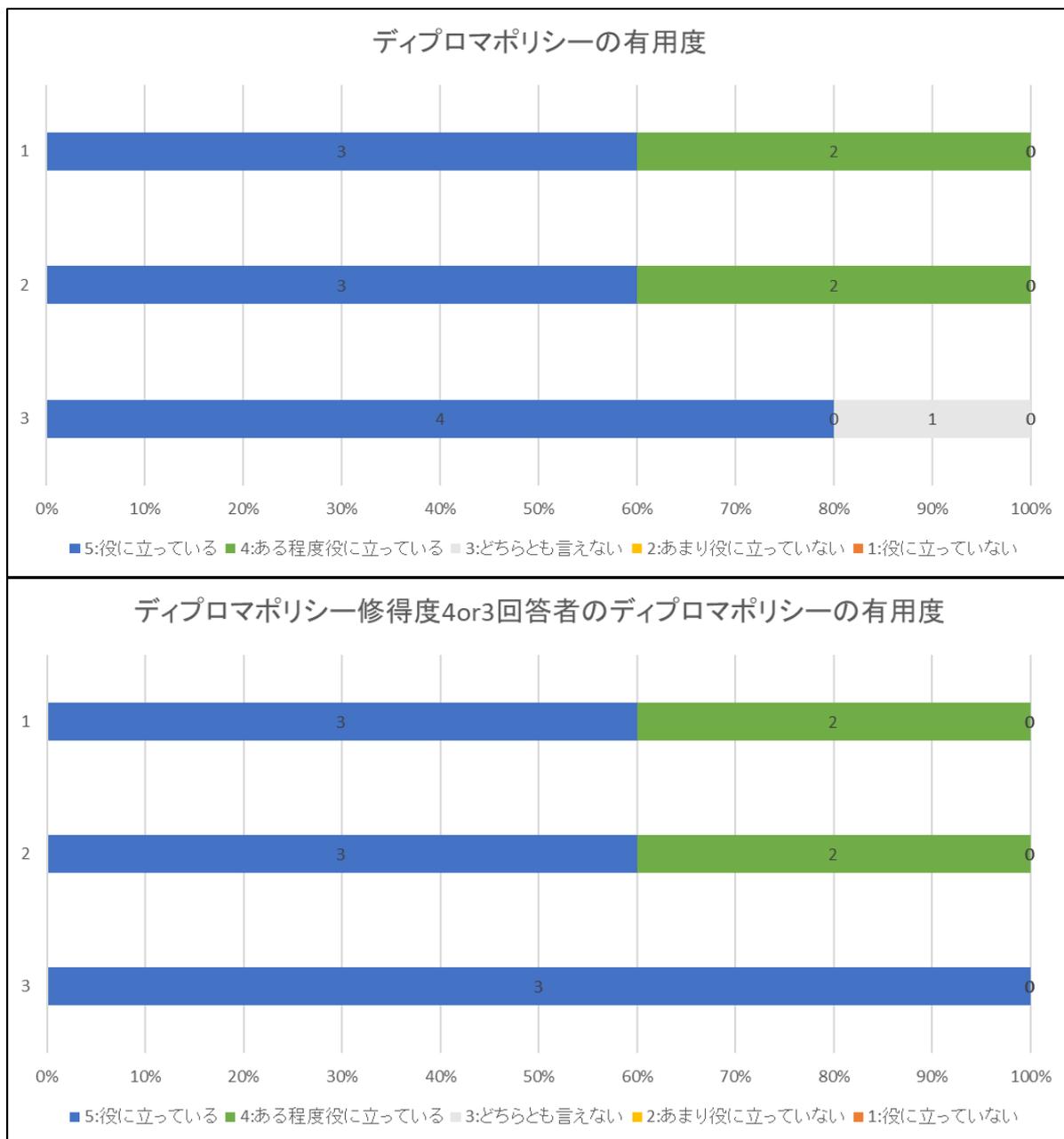
業種 No	業種名	回答数	割合
1	建設業	1	20.0%
6	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	1	20.0%
11	その他の製造業	1	20.0%
23	地方公務員	1	20.0%
24	その他	1	20.0%
Total		5	20.0%

2. 工学研究科全体のディプロマポリシー

1	工学分野の高度専門知識を修得して応用できる能力
2	自ら課題を探求し、その解決に向けて高度専門知識を活用し主体的に考える能力
3	研究開発を通じて必要となる日本語や英語によるコミュニケーション能力

3. 機械システム工学分野修了生のアンケート結果

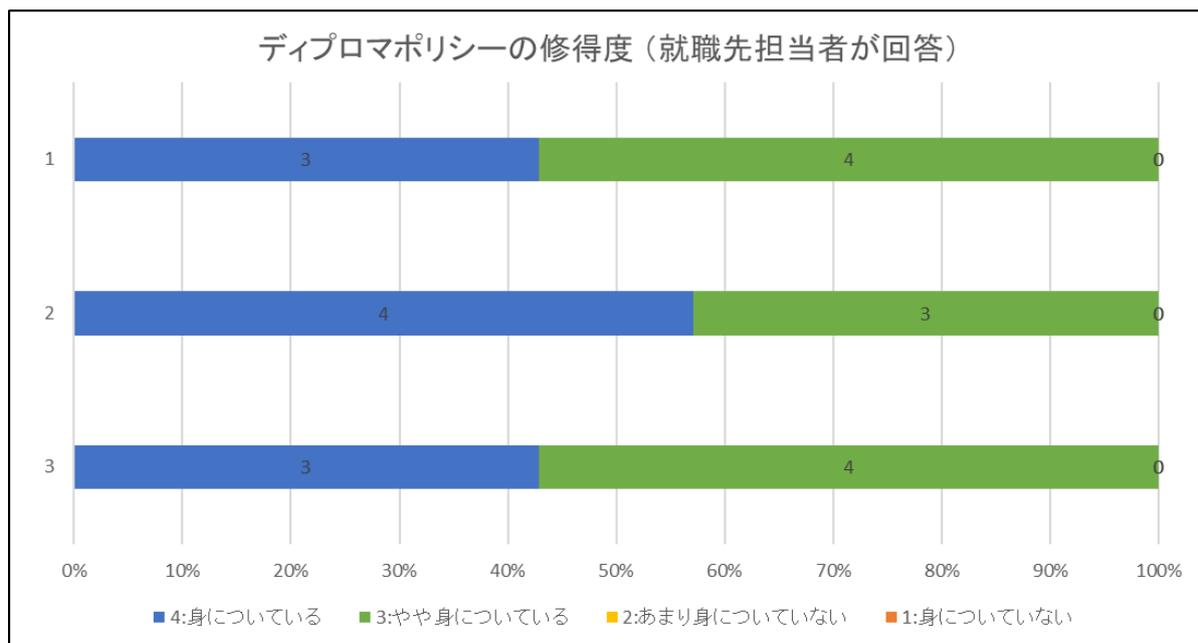




4. 機械システム工学分野の就職先の業種別回答者数

業種 No	業種名	回答数	割合
6	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	1	14.3%
7	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	1	14.3%
10	輸送用機械器具製造業	2	28.6%
11	その他の製造業	1	14.3%
14	運輸業、郵便業	1	14.3%
20	その他の専門・技術サービス業(建設コンサルタントを含む)	1	14.3%
Total		7	100.0%

5. 機械システム工学分野の就職先アンケート結果



6. 機械システム工学分野のアンケート結果の評価

修了生の回答数が少ないが、機械設計システム工学分野の目指している業種に就職していることが伺える。ディプロマポリシーの修得度については概ね「身についた」との回答であり、工学分野の高度専門知識を修得し応用できる能力や課題探求能力を身に付けていると評価する。一方、「研究開発を通じて必要となる日本語や英語によるコミュニケーション能力」についてはあまり身につけなかったと回答されている。有用度についてはすべての項目でおおむね役立っているとの回答を得ている。

●電子物理工学分野

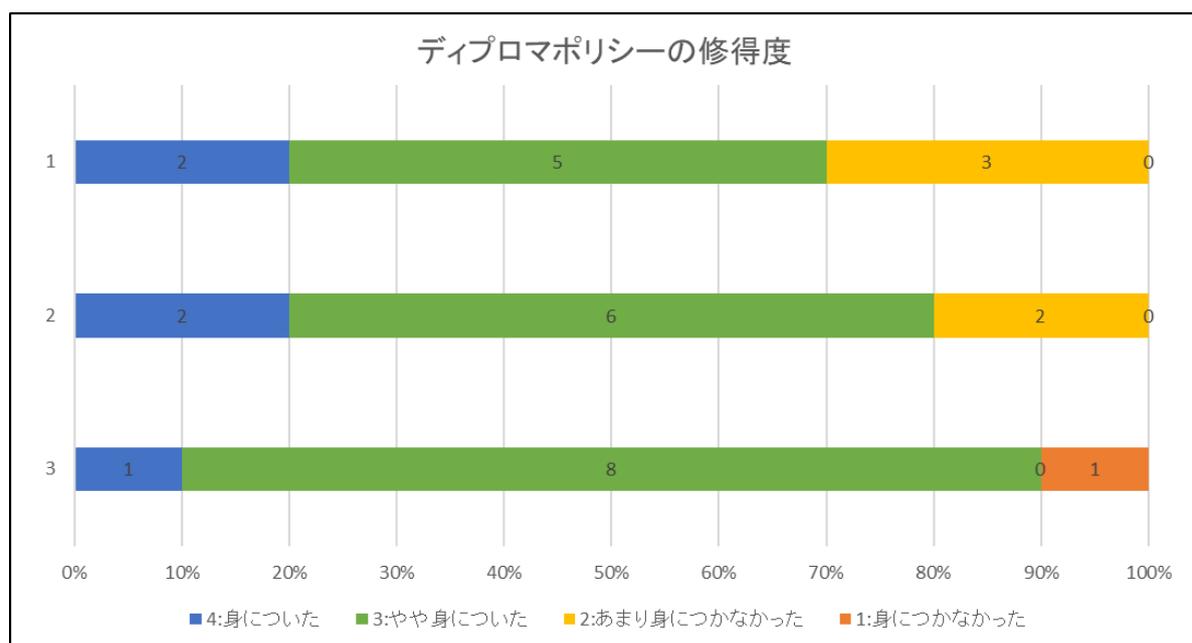
1. 電子物理工学分野修了生の業種別回答者数

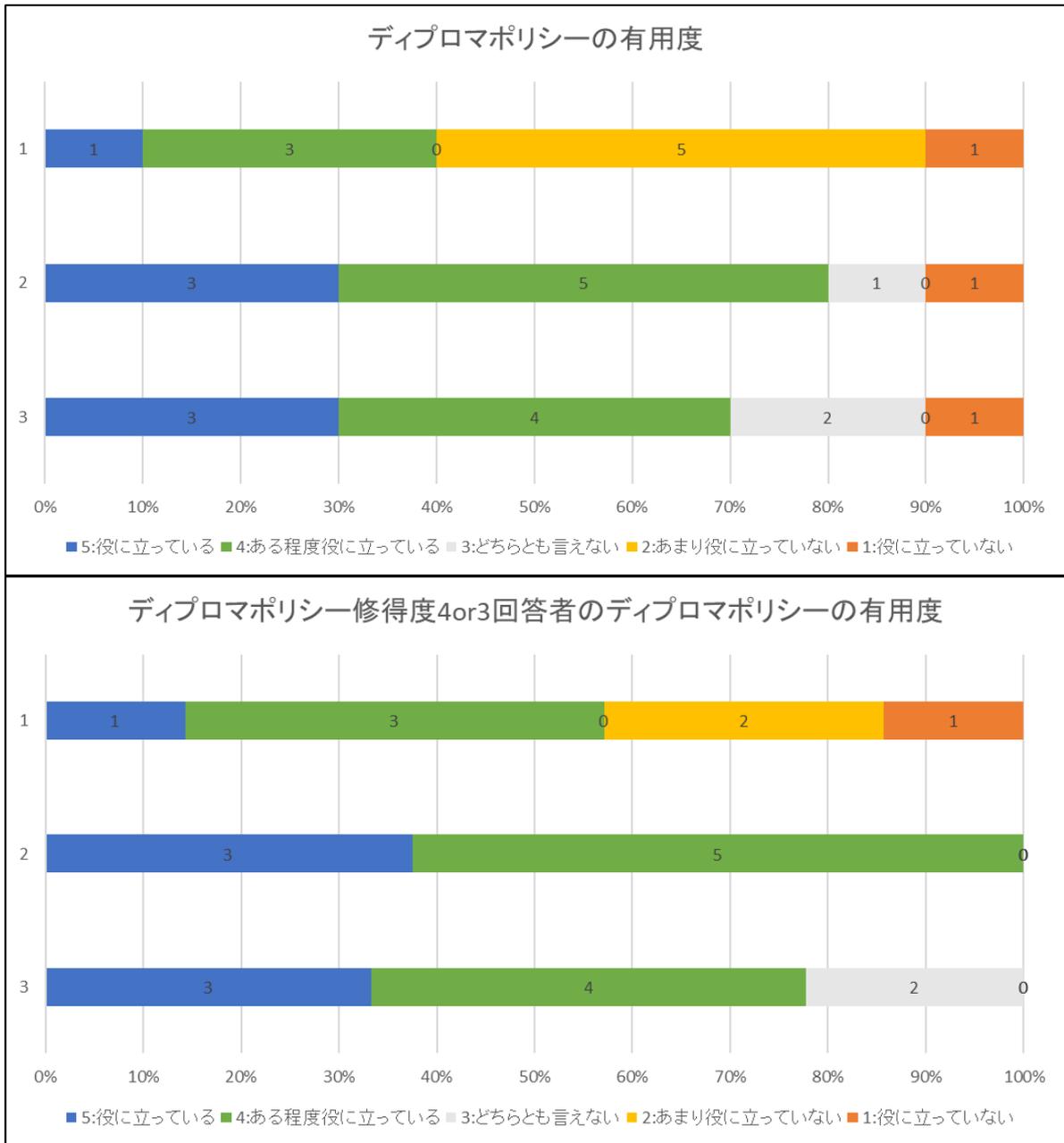
業種 No	業種名	回答数	割合
1	建設業	1	10.0%
7	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	1	10.0%
8	電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	30.0%
9	電気・情報通信機械器具製造業	1	10.0%
13	情報通信業	2	20.0%
23	地方公務員	2	20.0%
Total		10	100.0%

2. 工学研究科全体のディプロマポリシー

1	工学分野の高度専門知識を修得して応用できる能力
2	自ら課題を探求し、その解決に向けて高度専門知識を活用し主体的に考える能力
3	研究開発を通じて必要となる日本語や英語によるコミュニケーション能力

3. 電子物理工学分野修了生のアンケート結果

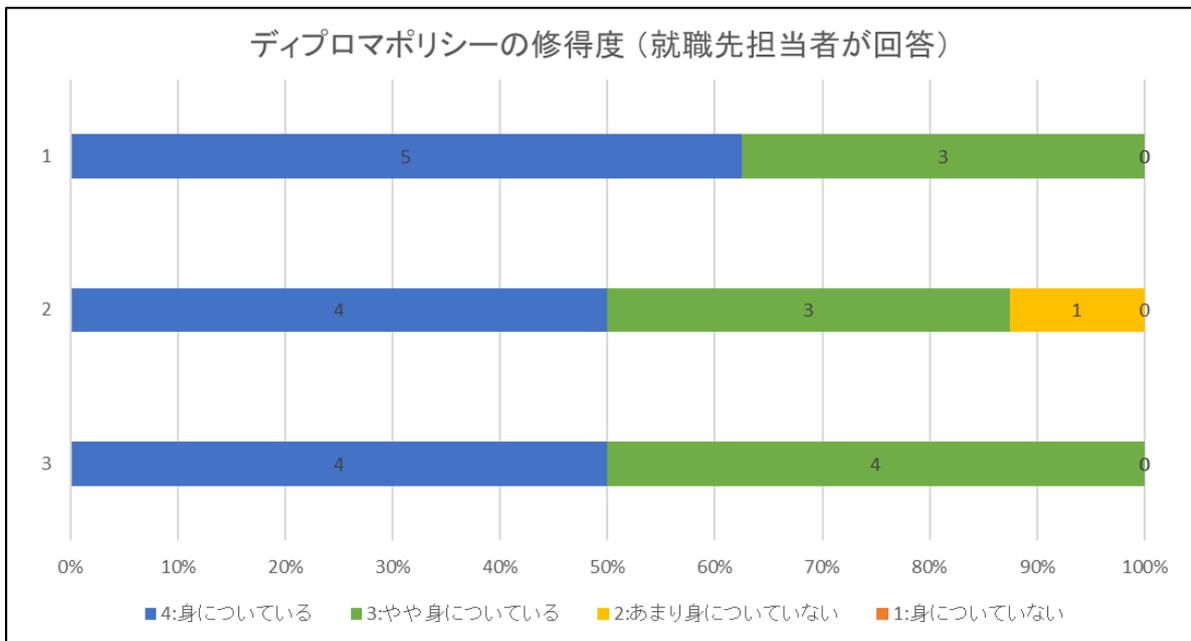




4. 電子物理工学分野の就職先の業種別回答者数

業種 No	業種名	回答数	割合
6	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	3	37.5%
7	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	1	12.5%
8	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	12.5%
9	電気・情報通信機械器具製造業	2	25.0%
20	その他の専門・技術サービス業(建設コンサルタントを含む)	1	12.5%
Total		8	100.0%

5. 電子物理工学分野の就職先アンケート結果



6. 電子物理工学分野のアンケート結果の評価

1) 修了生の業種から見た評価

修了生 10 名からの回答があった。電子物理分野の目指している業種に就職していると判断できる。

2) ディプロマポリシーについて

- ・項目 3（研究開発を通じて必要となる日本語や英語によるコミュニケーション能力）については、9 割が修得できたと判断している。
- ・一方、項目 1（工学分野の高度専門知識を修得して応用できる能力）については、3 割が修得できていないという判断であった。
- ・有用度においては、項目 1 の有用度が低かった。就職先での業務内容次第でこのような結果になったと思われる。
- ・就職先担当者からの回答では、全ての項目で高い修得度であったと判断できる。

●電気システム工学分野

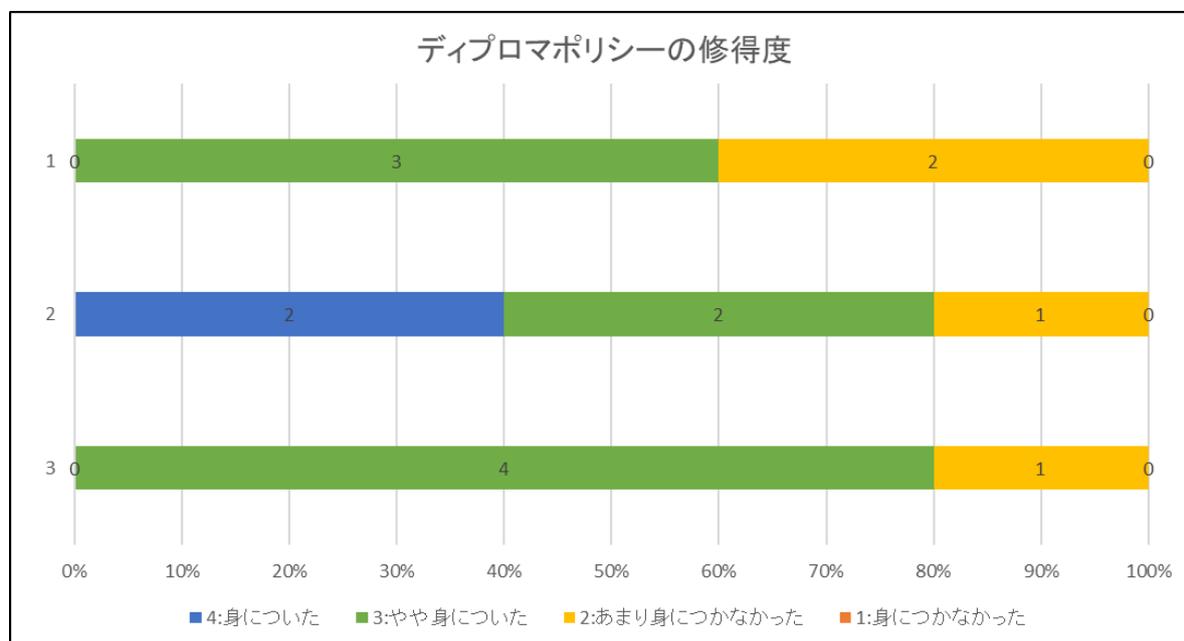
1. 電気システム工学分野修了生の業種別回答者数

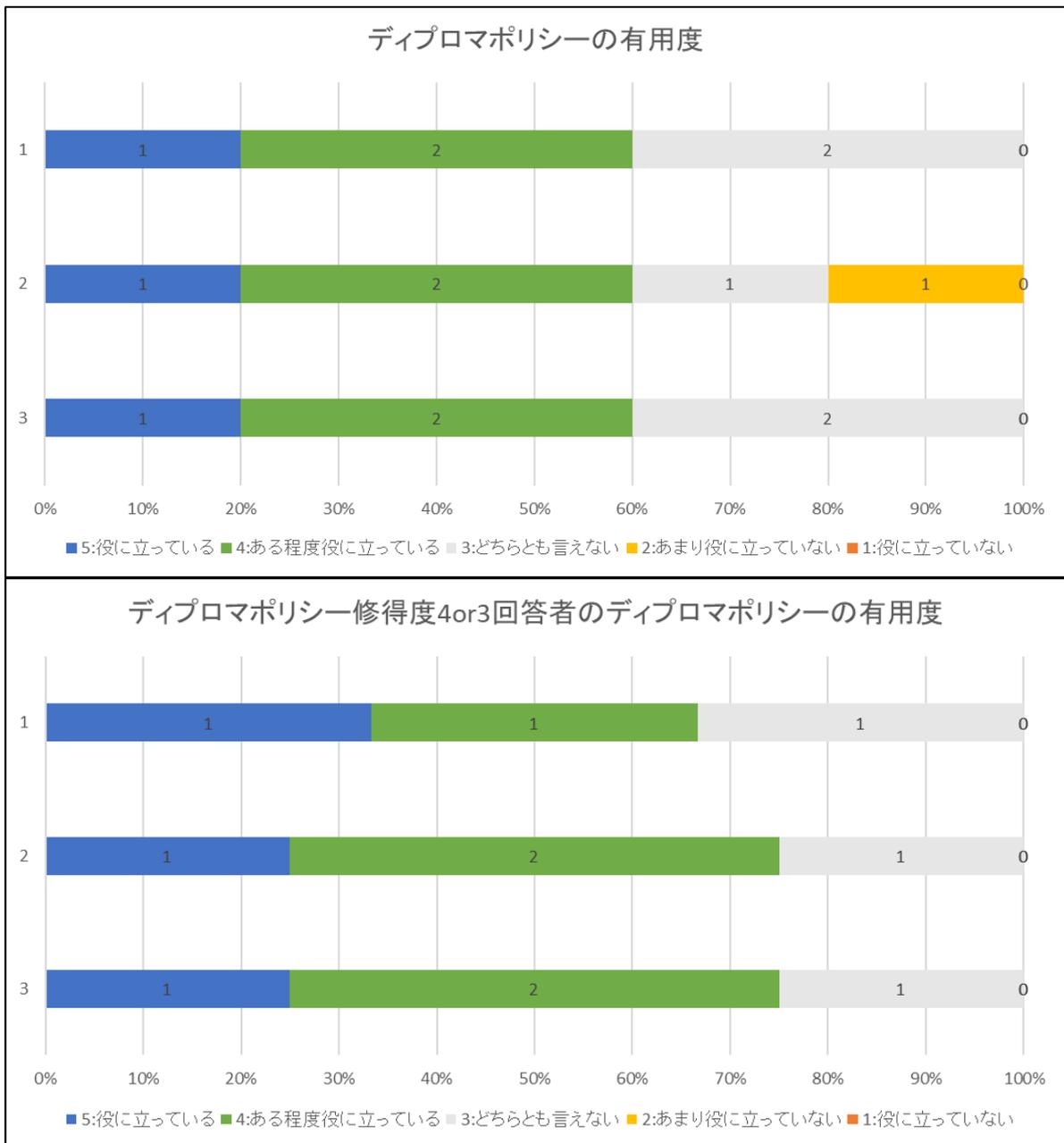
業種 No	業種名	回答数	割合
8	電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	80.0%
17	金融業	1	20.0%
Total		5	100.0%

2. 工学研究科全体のディプロマポリシー

1	工学分野の高度専門知識を修得して応用できる能力
2	自ら課題を探求し、その解決に向けて高度専門知識を活用し主体的に考える能力
3	研究開発を通じて必要となる日本語や英語によるコミュニケーション能力

3. 電気システム工学分野修了生のアンケート結果

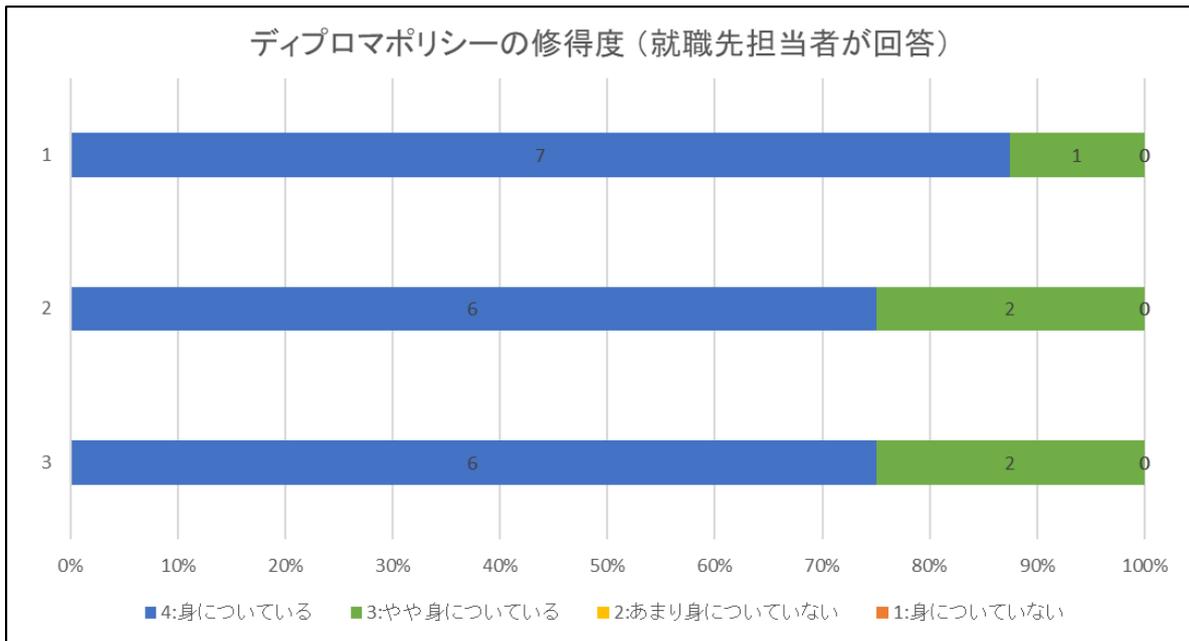




4. 電気システム工学分野の就職先の業種別回答者数

業種 No	業種名	回答数	割合
1	建設業	2	25.0%
6	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	1	12.5%
12	電気・ガス・熱供給・水道業	1	12.5%
20	その他の専門・技術サービス業(建設コンサルタントを含む)	3	37.5%
24	その他	1	12.5%
Total		8	100.0%

5. 電気システム工学分野の就職先アンケート結果



6. 電気システム工学分野のアンケート結果の評価

1) 修了生の業種から見た評価

回答者数が少ない（5名）が、（別途、就職先を調査した結果）修了生は半導体作製企業、電気通信情報起業(80%)、電力会社、電気機器製造企業であるが、特に、学部卒業生と同様に、半導体関連企業が多い。

2) ディプロマポリシーの習得度について

3つのディプロマポリシーにおいて、概ね肯定的な回答となっている。例年、日本語や英語によるコミュニケーション能力については、あまり身につけなかったとの回答がある。これは、英語によるコミュニケーション能力についての修了生の評価と考える。入学時から英語を苦手とする学生が多いことが大きな要因と思われるが、英語文献の読み合わせの時間を特別に設けるなどの工夫をしているものの大きな成果が得られていないことが反映されていると考える。

3) ディプロマポリシーの有用度について

3つのディプロマポリシーにおいて、多くが肯定的に回答している。

以上の結果から、修了生は概ね工学専攻が掲げたディプロマポリシーを身につけていると考える。

●情報システム工学分野

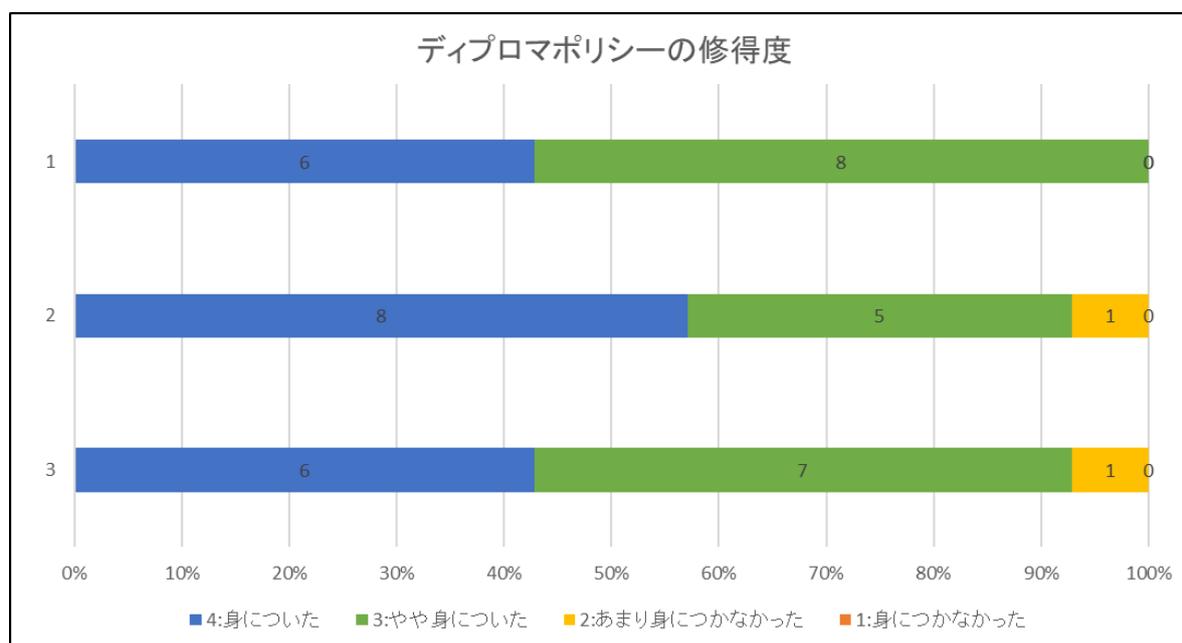
1. 情報システム工学分野修了生の業種別回答者数

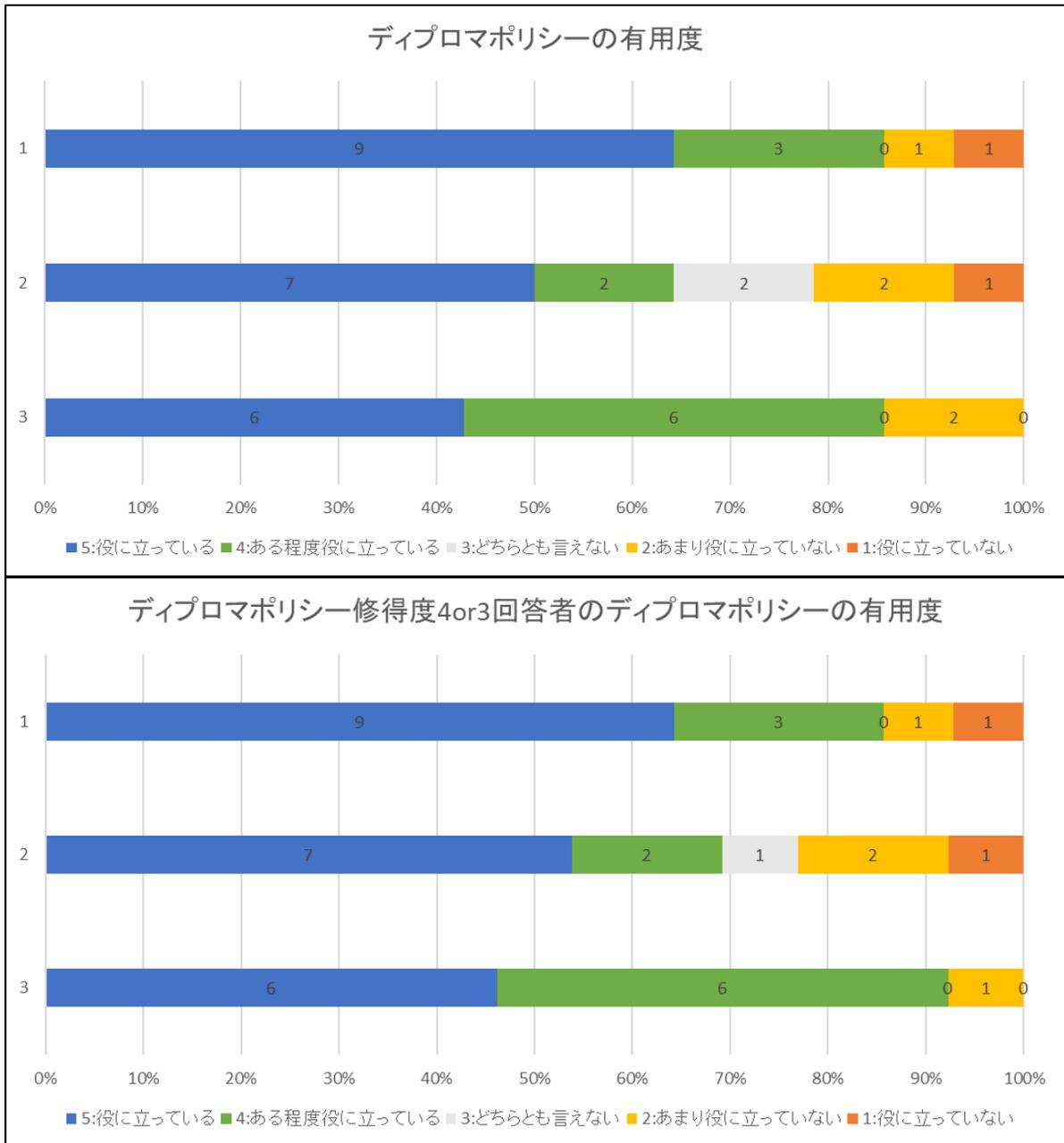
業種 No	業種名	回答数	割合
5	化学工業、石油・石炭製品製造業	1	7.1%
8	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	7.1%
12	電気・ガス・熱供給・水道業	1	7.1%
13	情報通信業	7	50.0%
20	その他の専門・技術サービス業(建設コンサルタントを含む)	2	14.3%
22	国家公務員	1	7.1%
24	その他	1	7.1%
Total		14	100.0%

2. 工学研究科全体のディプロマポリシー

1	工学分野の高度専門知識を修得して応用できる能力
2	自ら課題を探究し、その解決に向けて高度専門知識を活用し主体的に考える能力
3	研究開発を通じて必要となる日本語や英語によるコミュニケーション能力

3. 情報システム工学分野修了生のアンケート結果

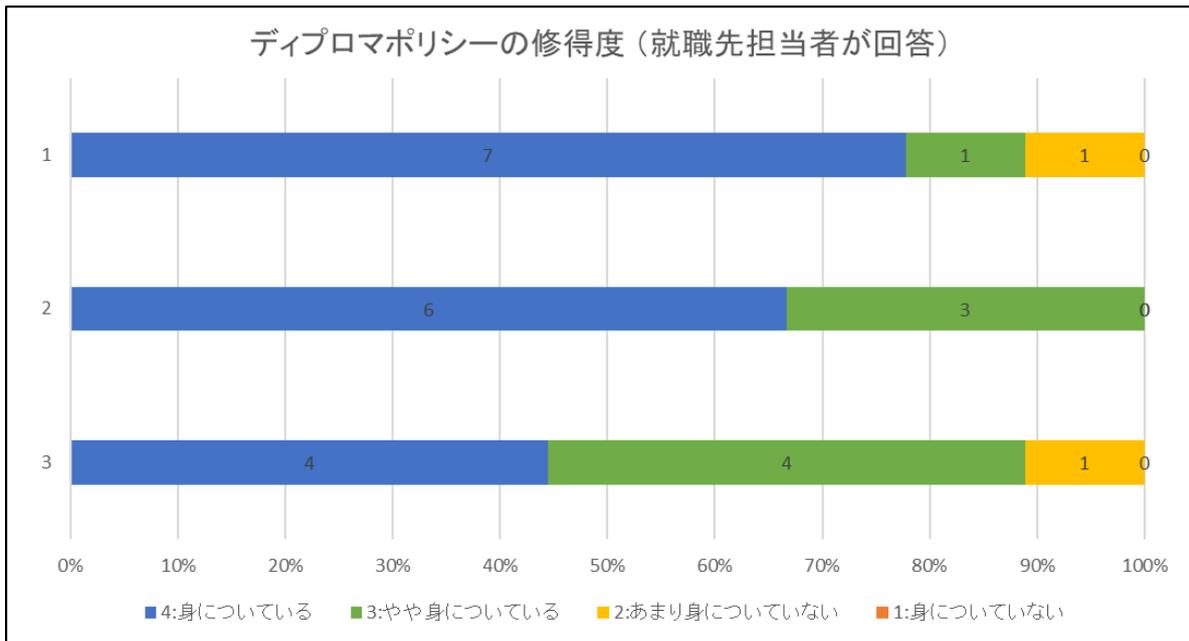




4. 情報システム工学分野の就職先の業種別回答者数

業種 No	業種名	回答数	割合
8	電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	22.2%
11	その他の製造業	1	11.1%
13	情報通信業	6	66.7%
Total		9	100.0%

5. 情報システム工学分野の就職先アンケート結果



6. 情報システム工学分野のアンケート結果の評価

1) 修了生の業種から見た評価

14名の修了生からアンケートの回答を得ることができ、半数の7名が情報通信業で働いており、それ以外にも本分野の目指している分野（電子部品・デバイス・電子回路製造業）で働いている者がいる。このことから、分野のカリキュラム設計方針については、特に問題はないと考えられる。

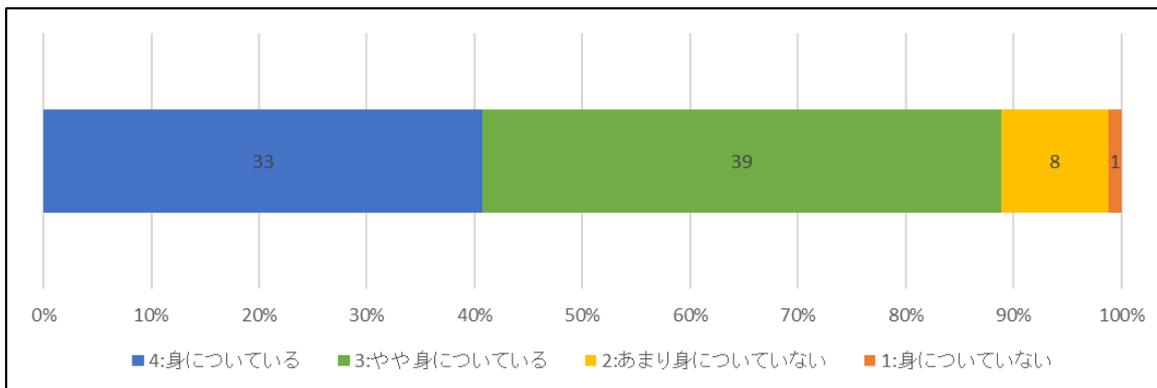
2) ディプロマポリシーについて

すべてのディプロマポリシーについて、修得度では「身についた」「やや身についた」、有用度では「役に立っている」「ある程度役に立っている」という肯定的な回答がほとんどであり、アンケートに回答した学生については、本分野が修得を目指している能力を身につけ、それを職場で活かしているとしていると判断できる。

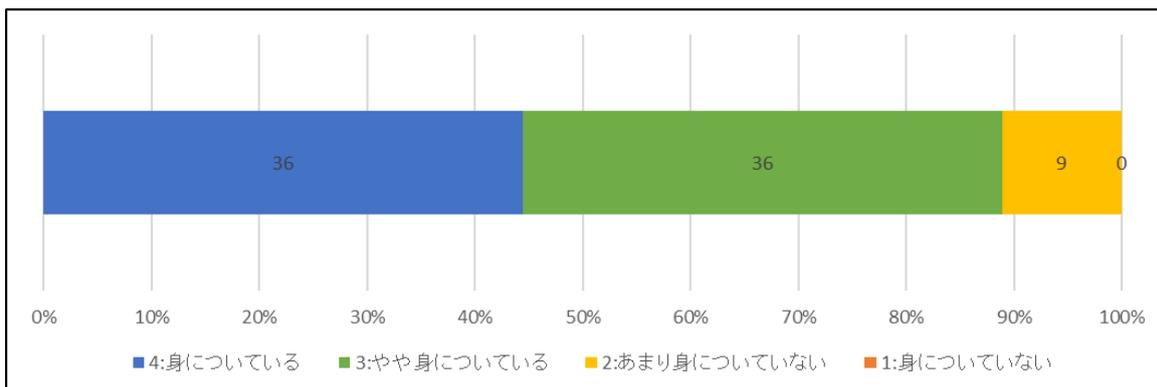
以上から、現在の情報システム工学分野のカリキュラム設計には、特に問題はないと考えられる。

産業 DX

Q1. 宮崎大学工学部卒業生は、貴社の事業において、デジタル技術を用いた業務遂行能力が身についていますか



Q2. 宮崎大学工学部卒業生は、貴社のデジタル化の発展(DX推進)に貢献できる素養が身についていますか



【調査結果評価】

DXの業務遂行能力とDX推進の素養のいずれについても、身につけているという回答が8割程度と高かった。産業DX推進のための教育プロジェクト開始前の時点での評価であるが、これまでの教育の中でもデジタル技術の活用スキルは育成しており、工学部卒業生は、産業DX分野においても十分なポテンシャルを持っていると評価できる。令和5年度から工学部全プログラムで産業DXの設備を用いた講義、演習が開始されており、より高度化する産業界のデジタル活用に対応できる体制を整えている。